

平成26年度

**南魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書**

南魚沼市監査委員

目 次

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	
1 総括	1
2 一般会計決算審査意見	2
3 特別会計決算審査意見	4
第3 決算の概要	
1 総括	8
(1) 予算の概要	
(2) 決算の概要	
(3) 普通会計における財政指標	
2 一般会計	17
(1) 歳入	
(2) 歳出	
3 特別会計	43
(1) 概要	
(2) 会計別決算状況	
4 市有財産の状況	54
(1) 公有財産	
(2) 物品	
(3) 債権	
(4) 基金	
5 基金の運用状況	57
(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	
(2) 南魚沼市奨学金貸与基金	
(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金	
□ 決算審査資料	58
別表第1 歳入歳出総括表	
別表第2 一般会計の自主財源、依存財源	
別表第3 各会計歳入一覧表	
別表第4 各会計歳入款別年度比較表	

- 別表第5 市税収入年度別比較
- 別表第6 各会計歳出一覧表
- 別表第7 各会計歳出款別年度比較表
- 別表第8 各会計歳出使途別分類表

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 減またはマイナス
 - 「—」 …… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 今年度に数値がなく、全額減少したもの

平成26年度南魚沼市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- | | | |
|-----|--------|-----------------------|
| (1) | 平成26年度 | 南魚沼市一般会計歳入歳出決算 |
| (2) | 同 | 南魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| (3) | 同 | 南魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算 |
| (4) | 同 | 南魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |
| (5) | 同 | 南魚沼市城内診療所特別会計歳入歳出決算 |
| (6) | 同 | 南魚沼市下水道特別会計歳入歳出決算 |
| (7) | 同 | 財産に関する調書 |
| (8) | 同 | 定額運用基金運用状況報告書 |

2 審査の期間

平成27年7月14日から平成27年8月18日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、及び予算は適正に執行されているかを主眼に審査した。また、必要に応じ、関係職員からの内容聴取等を実施した。

第2 審査の結果

1 総括

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書は、関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿と符合しており、適正に作成されていたと認めた。

予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

2 一般会計決算審査意見

(1) 決算収支

決算額は、歳入総額353億6,000万円、歳出総額342億3,857万円で、歳入歳出差引額である形式収支は、11億2,144万円の黒字となった。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源である継続費繰越額664万円、繰越明許費繰越額3億6,279万円、及び事故繰越し繰越額1,042万円を差し引いた実質収支は、7億4,159万円の黒字となった。この実質収支から前年度の実質収支9億6,173万円を差し引いた単年度収支は、2億2,014万円の赤字で、この単年度収支に財政調整基金積立金1億447万円を加えた実質単年度収支は1億1,567万円の赤字である。

(2) 歳入

収入済額は353億6,000万円で、予算現額385億3,472万円に対する割合は91.8%、調定額399億9,924万円に対する割合は88.4%である。収入済額は前年度に比べ3億1,021万円(△0.9%)の減となっており、地方消費税交付金、地方交付税は増加したものの、国庫支出金、県支出金、市債などが減少となったものである。

本年度の主な歳入の構成割合を見ると、地方交付税が31.7%(前年度30.9%)と最も多く、次に市税が21.1%(同20.9%)、市債10.5%(同14.4%)、諸収入9.5%(同5.2%)、国庫支出金9.1%(同10.1%)、県支出金5.8%(同8.7%)、繰入金2.3%(同0.5%)となっている。

自主財源比率は39.6%(前年度32.8%)、依存財源比率は60.4%(同67.2%)となっている。市税は微減、使用料及び手数料、財産収入などは減となったものの、新市立病院整備事業受託収入などの受託事業収入、繰入金、繰越金などが増となったことにより、自主財源比率は、前年度より6.8ポイント上昇した。

市債の本年度起債額は37億1,370万円、償還額は45億4,611万円で、年度末残高は416億2,062万円となり、前年度末より8億3,241万円の減となった。これは、大原運動公園整備事業などの合併特例債活用の大型事業完了により減額となったものである。

財源の根幹となる市税は、収入済額74億6,289万円で、前年度より39万円の減となった。また収納率は84.4%で、前年度より0.3ポイント上昇した。主な税目では、法人市民税6,116万円の増、個人市民税3,141万円の減、市たばこ税2,187万円の減、固定資産税993万円の減となっている。これらは、個人市民税では、給与所得の改善の遅れや米価下落による農業所得の落込み、法人市民税では、製造業や自動車部品関連企業の所得の伸びによるものと思われる。歳入における市税の構成割合は21.1%で、前年度より0.2ポイント上昇した。収入済額は、当初予算より1億8,834万円の増となっている。

市税の収入未済額は、市民税1億4,877万円、固定資産税10億6,946万円、

軽自動車税 805 万円、都市計画税 3,860 万円、合計 12 億 6,488 万円となっている。前年度より 7,752 万円の減であるが、依然として調定額の 14.3%（前年度 15.1%）を占めている。個別の回収計画を立て 1 件でも減らすべく危機感をもって対応願いたい。

不納欠損額については 1 億 1,183 万円と、前年度より 4,629 万円増となっている。内訳は、市民税 1,537 万円、固定資産税 9,179 万円、軽自動車税 123 万円、都市計画税 344 万円で、いずれも地方税法の規定に基づくもので止むを得ないものと認められるが、債権管理については初動の対応が重要である。

（3）歳出

支出済額は 342 億 3,857 万円で、予算現額 385 億 3,472 万円に対する割合は 88.9%、前年度より 2 億 2,113 万円（△0.6%）の減となっている。

翌年度への繰越額は 35 億 8,307 万円で、前年度より 18 億 4,825 万円（106.5%）の増となっている。その内訳は継続費逓次繰越額 20 億 3,750 万円、繰越明許費繰越額 15 億 3,050 万円、及び事故繰越し繰越額 1,508 万円である。主な内容は、継続費逓次繰越額では、新市立病院整備事業 15 億 7,812 万円、繰越明許費繰越額では、病院事業対策費（特別会計繰出金）5 億 9,190 万円、保育園等施設整備事業費 3 億 3,926 万円、道路新設改良事業費 1 億 4,825 万円、事故繰越し繰越額では、農林施設災害復旧費 503 万円である。

歳出総額における不用額は 7 億 1,307 万円で、前年度より 2 億 4,964 万円（△25.9%）の減となっている。

（4）財政状況

財政基盤の強さを示す財政力指数は、1 に近いほど財源に余裕があるとされているが、0.439 で前年度より 0.001 ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.4% で、前年度より 2.3 ポイント上昇した。実質公債費比率は 16.3% で、前年度より 0.6 ポイント低下し年々改善されている。

財政調整基金は、年度中に 1 億 447 万円を積み立て、取り崩しがなかったことにより平成 27 年 5 月末現在高では 23 億 5,182 万円となっている。また、基金全体の平成 27 年 5 月末現在高は、70 億 4,577 万円で、前年度より 6 億 2,613 万円の減となった。これは主に地域の元気臨時交付金 6 億 2,410 万円皆減になったことによるものである。

（5）まとめ

平成 26 年度は、市制施行 10 周年の節目を迎え、各地で市民参画の記念事業が実施された。こうした事業をみて思ったことは、市民憲章にうたう「人間・自然・ものづくり」を大切に、市民・地域・行政が一体となり、信頼関係を構築し、南魚沼市の発展に協力し合うことの重要性である。

本年度の重要事業である魚沼基幹病院を核とした医療再編も順調に推移し、いよいよ開業に向け最終局面を迎えることとなった。大型事業では、新市立病院整備事業、大原運動公園整備事業、図書館建設事業、養護老人ホーム「魚沼荘」の改築等々着実に実施され、完了または進行中である。特に、平成26年度における合併特例債を活用した事業は、件数で23件、事業費で25億8,839万円、合併特例債充当額で12億9,430万円である。今後は、八海中学校整備事業、樋渡東西線整備事業などの大型事業も計画実施の方向で進んでおり、合併特例債の有効活用により効率的に事業を進めていただきたい。

国内景気は円安の状況が続き、製造業、自動車関連を中心に株価は大幅に上昇し、個人消費も回復してきている。しかし地方への景気回復の流れは遅れており、当市でも米価の下落による農業所得の減少、勤労者の賃金上昇や中小企業の業績改善など目に見えるまでに至っていない。

平成26年度は市制施行10周年の節目を迎え多くの事業が実施された。地域の発信のみに終わらず、いかに地元へ経済波及効果をもたらすような活動をするか、実施後の検証が重要である。大型事業も継続中であるが、農業対策、防災対策、道路橋梁の維持管理等々課題も多い。財政の健全化を図り計画的な市政運営を望むものである。

3 特別会計決算審査意見

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額59億5,819万円、歳出総額58億5,344万円で、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、1億476万円の黒字である。

収入済額は59億5,819万円で、前年度より1億9,193万円(△3.1%)の減、予算現額に対する割合は96.9%、調定額に対する割合は93.9%となっている。また、国民健康保険税の収納率は80.5%(前年度79.4%)で、前年度より1.1ポイント上昇した。

収入未済額は3億3,699万円で、内訳は、全額国民健康保険税で、一般被保険者分が3億2,578万円、退職被保険者等分が1,121万円である。

支出済額は58億5,344万円で、前年度より1億2,343万円(△2.1%)の減、予算現額に対する割合は95.2%、不用額は2億9,342万円となっている。保険給付費35億7,449万円は、支出済額の61.1%を占めており、前年度より7,782万円(△2.1%)の減となった。主な内容は、療養諸費31億7,222万円、高額療養費3億7,988万円である。

国民健康保険税の不納欠損額は4,817万円で、その内訳は、一般被保険者分が4,765万円、退職被保険者等分が51万円で、前年度より2,425万円(101.4%)の増となっている。いずれも地方税法の規定によるもので止むを得ないものである。

収入未済額は3億3,699万円で、前年度より7,477万円(△18.2%)の減となった。本年も「現年課税分から優先徴収し、滞納額を増やさない」方針により

収納率アップを図っている。滞納繰越分についても厳格な管理と収納確保に努められたい。

被保険者数は1万5,556人で、前年度より793人(△4.9%)の減となっている。団塊世代の加入等により年々高齢者の占める割合が大きくなっている。その結果、一人当たりの療養の給付額は、一般、退職合わせた金額で20万1,882円と、前年度より5,612円(2.9%)の増である。

国民健康保険税の税率については、平成23年度より現行税率で据置いており、保険給付費が増加するなかで厳しい運営が続いている。日頃の健康管理や生活習慣病の予防など、市民が主体的に取り組む健康増進について、積極的に支援していただきたい。

(2) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額61億7,651万円、歳出総額60億8,400万円、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は9,251万円の黒字である。

収入済額は61億7,651万円で、前年度より1億7,330万円(2.9%)の増、予算現額に対する割合は99.5%、調定額に対する割合は99.8%となっている。

収入未済額は949万円で、その内訳は全額介護保険料である。

支出済額は60億8,400万円で、前年度より2億2,406万円(3.8%)の増、予算現額に対する割合は98.0%、不用額は1億2,381万円となっている。保険給付費は56億4,380万円と支出済額の92.8%を占めており、前年度より1億7,247万円(3.2%)の増となっている。主な内訳は、介護サービス等諸費50億5,361万円、特定入所者介護サービス等費2億8,727万円である。

介護保険料の収入済額は、10億6,232万円で、収納率は98.8%(前年度98.6%)、収入未済額は949万円となっている。内訳は現年度分が452万円、滞納繰越分が496万円である。

介護保険料の不納欠損額は324万円で、前年度より135万円(△29.4%)の減となった。介護保険法の規定によるもので止むを得ないが、滞納繰越分についても、厳格な管理と収納確保に努められたい。

年度末現在の要介護度別認定状況は、第1号被保険者3,287人、第2号被保険者80人、合わせて3,367人で、前年度より55人(1.7%)の増となった。

介護サービス等の給付状況は、延利用者数は8万668人で、前年度より723人(0.9%)の増、給付額は52億5,315万円で、前年度より1億4,037万円(2.7%)の増で、延利用者一人当たりの給付額は、6万5,121円と前年度より1,167円(1.8%)の増となった。

保険給付費は、高齢化の進展や施設の拡充とサービスの充実により、年々増加傾向にあり、特に介護施設、地域密着型介護施設の開設による利用者増が保険給付費増加の要因となっている。今後は団塊の世代が後期高齢者となる10年後を見据え、医療、介護、保健等が連携した地域包括ケアシステムの構築により、きめ細かな取組みを望

むものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額4億7,687万円、歳出総額4億6,890万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は797万円の黒字である。

収入済額は4億7,687万円で、前年度より7万円の増、予算現額に対する割合は97.6%、調定額に対する割合は99.7%となっている。

支出済額は4億6,890万円で、前年度より33万円の減、予算現額に対する割合は95.9%、不用額は1,989万円となっている。後期高齢者医療広域連合納付金が主であり支出済額の96.0%を占めている。

後期高齢者保険料の不納欠損額は1万円で、高齢者の医療の確保に関する法律によるもので止むを得ないものである。

収入未済額132万円は、前年度より83万円の増となっており、引き続き収納確保に努められたい。

被保険者数は9,651人で、前年度より45人の減となった。なお、障がい認定による被保険者は191人である。また保険料の総額は3億1,620万円で、収納率は99.6%（前年度99.8%）、1人当たりの保険料調定額は3万2,820円で、前年度より327円（△1.0%）の減となっている。

保険料軽減制度の改正により軽減対象者が増加したため、保険料収入は減少、基盤安定負担分が増加した。1人当たりの医療費は毎年1%程度上昇しており、今後団塊の世代が後期高齢者となる10年後には保険給付費が大幅に上昇するものと見込まれている。人間ドック助成、高齢者健診等の積極的な実施により、医療費の適正化に向けた対策の充実を望むものである。

(4) 城内診療所特別会計

決算額は、歳入総額3億6,821万円、歳出総額3億5,243万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は1,578万円の黒字である。

歳入不足を補てんする一般会計からの繰入金は、1億2,919万円となっている。

収入済額は3億6,821万円で、前年度より4,599万円（△11.1%）の減、予算現額に対する割合は101.7%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

支出済額は3億5,243万円で、前年度より3,003万円（△7.9%）の減、予算現額に対する割合は97.3%、不用額は976万円となっている。

本年度の総患者数は1万5,823人で前年度より1,660人（△9.5%）の減となっている。内訳は入院患者数が4,190人で、前年度より699人（△14.3%）の減、外来患者数は1万1,633人で、前年度より961人（△7.6%）の減である。

診療収入は2億488万円で、前年度より5,617万円（△21.5%）の減となった。また科目別内訳は、入院収入3,244万円、外来収入1億3,307万円、介

護保険収入1,731万円、その他2,206万円である。平成27年6月の、魚沼基幹病院開院に伴う医療再編により原則無床化に向けた入院調整により、入院収入が大幅に減となった。規模は縮小されたものの、引き続き地域に貢献できる医療施設として健全経営に努められたい。

(5) 下水道特別会計

決算額は、歳入総額56億2,162万円、歳出総額55億4,510万円で、翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額282万円を差し引いた実質収支額は、7,370万円の黒字である。

収入済額は56億2,162万円で、前年度より1億4,066万円(2.6%)の増、予算現額に対する割合は99.0%、調定額に対する割合は98.4%となっている。

支出済額は55億4,510万円で、前年度より1億1,713万円(2.2%)の増、予算現額に対する割合は97.7%、不用額は7,815万円となっている。

不納欠損額は、分担金43万円、使用料60万円で、合わせて103万円となっている。地方自治法及び都市計画法の規定によるもので止むを得ないものである。

分担金などの収入未済額は4,049万円で、前年度より205万円(5.3%)の増となった。内訳は、分担金1,324万円(前年度1,310万円)、負担金251万円(同322万円)、使用料2,473万円(同2,212万円)である。引き続き厳格な債権管理と収納確保に努められたい。

市債の本年度起債額は17億210万円、償還額は20億6,924万円、年度末残高は314億6,411万円となっている。また、公債費は、27億1,774万円と前年度より6,647万円(2.5%)の増となり、歳出総額の49.0%を占め、財政状況は依然として厳しい状況にある。

市全体の下水道普及率は97.9%(前年度96.4%)で、前年度より1.5ポイント上昇した。そして、現在、面整備を平成27年度完了に向け事業促進中である。

下水道普及率も年々向上し、生活環境も改善が図られている。一方では、水洗化率の向上、不明水対策、ディスポーザーの導入、さらには公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上などのための公営企業会計の適用など課題も多いが、普及率100%の早期達成を目指し、維持管理の効率化を徹底していただきたい。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 予算の概要

平成26年度は、国の制度に対応した社会保障の充実、新市立病院等の大型事業の着実な推進、市制10周年としての各種記念事業によりさらなる一体感と愛着心の醸成を図ることを掲げ編成された。その方針として、①保健医療体制、子育て支援、障害者及び高齢福祉の充実、②学校教育及び生涯学習の充実、③地盤沈下対策、新エネルギー普及促進、一般廃棄物処理施設の広域化、④計画的な土地利用の推進、交通体系及び上下水道の整備、⑤農業・林業・観光の振興と雇用の促進、⑥行財政運営の効率化、市民主体のまちづくり、消防防災体制の強化を重点施策として取り組むこととした結果、一般会計当初予算額は349億1,200万円で、前年度と比較して40億900万円（13.0%）の増、特別会計を加えた当初予算総額は、539億5,400万円で、前年度と比較して45億7,860万円（9.3%）の増となった。

年度途中に、基金費、道路橋りょう費、病院事業対策費、児童福祉費などの必要な補正を行い、最終の予算現額は、一般会計385億3,472万円、特別会計は188億8,374万円、総計では574億1,845万円となった。

第1表 予算の状況

(単位：円・%)

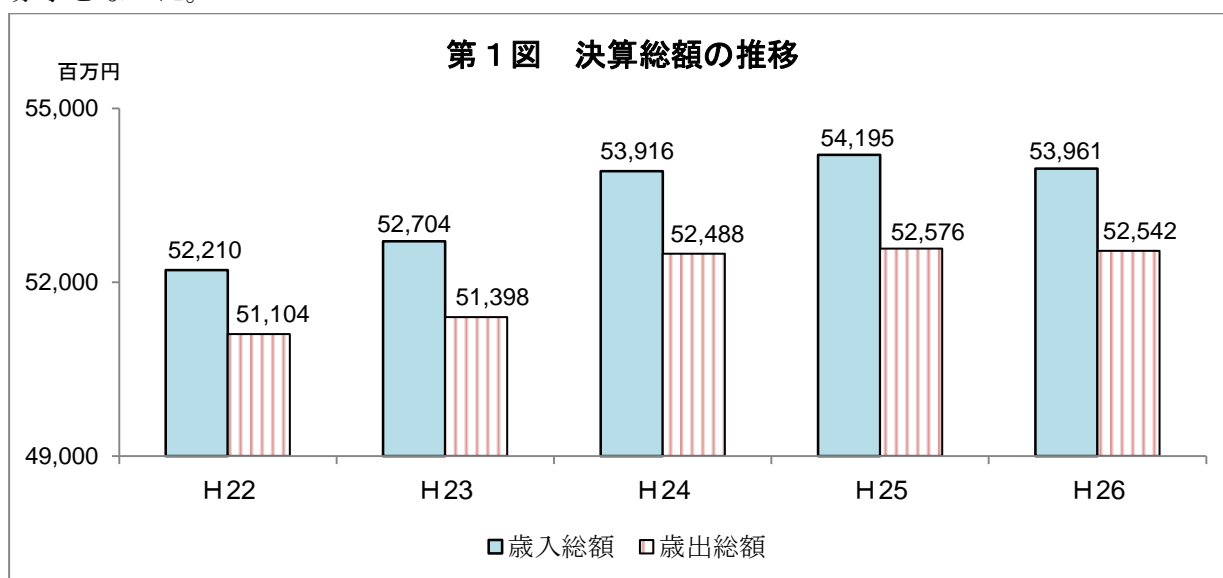
区 分	26年度	25年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	当初予算額	34,912,000,000	30,903,000,000	4,009,000,000	13.0
	補正予算額	1,887,889,000	2,240,094,000	△ 352,205,000	△ 15.7
	前年度繰越額	1,734,826,050	4,014,151,585	△ 2,279,325,535	△ 56.8
	予算現額	38,534,715,050	37,157,245,585	1,377,469,465	3.7
特 別 会 計	当初予算額	19,042,000,000	18,472,400,000	569,600,000	3.1
	補正予算額	△ 862,364,000	606,785,000	△ 1,469,149,000	△ 242.1
	前年度繰越額	704,102,000	457,190,000	246,912,000	54.0
	予算現額	18,883,738,000	19,536,375,000	△ 652,637,000	△ 3.3
合 計	当初予算額	53,954,000,000	49,375,400,000	4,578,600,000	9.3
	補正予算額	1,025,525,000	2,846,879,000	△ 1,821,354,000	△ 64.0
	前年度繰越額	2,438,928,050	4,471,341,585	△ 2,032,413,535	△ 45.5
	予算現額	57,418,453,050	56,693,620,585	724,832,465	1.3

(2) 決算の概要

ア 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入539億6,141万円、歳出525億4,243万円となり、前年度と比較して、歳入で2億3,410万円(△0.4%)、歳出で3,374万円(△0.1%)それぞれ減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、14億1,897万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、10億3,631万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億3,039万円の赤字となった。



第2表 決算収支の状況

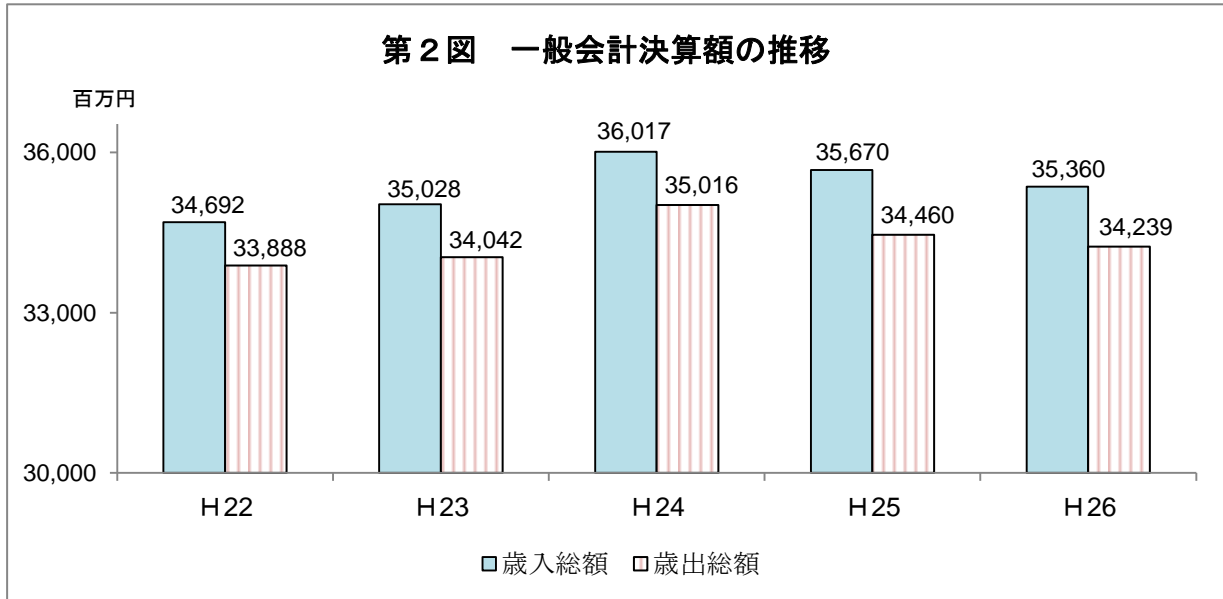
(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	53,961,405,452	54,195,510,432	△234,104,980	△0.4
歳出決算額 B	52,542,431,312	52,576,171,167	△33,739,855	△0.1
形式収支 C = A - B	1,418,974,140	1,619,339,265	△200,365,125	△12.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	382,665,552	252,636,200	130,029,352	51.5
実質収支 E = C - D	1,036,308,588	1,366,703,065	△330,394,477	△24.2
前年度 実質収支 F	1,366,703,065	1,291,994,221	74,708,844	5.8
単年度収支 E - F	△330,394,477	74,708,844	△405,103,321	△542.2

イ 一般会計

一般会計の決算額は、歳入353億6,000万円、歳出342億3,857万円となり、前年度と比較して、歳入で3億1,021万円(△0.9%)、歳出で2億2,113万円(△0.6%)それぞれ減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、11億2,144万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、7億4,159万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億2,014万円の赤字となった。



第3表 決算収支の状況

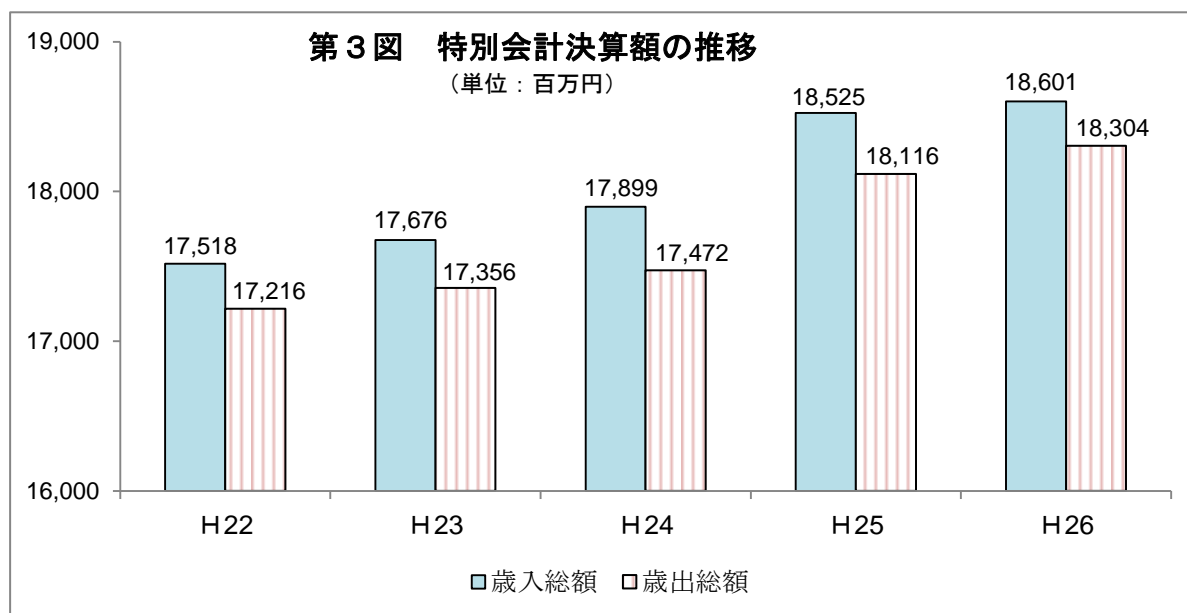
(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	35,360,004,784	35,670,218,740	△ 310,213,956	△ 0.9
歳出決算額 B	34,238,568,976	34,459,702,186	△ 221,133,210	△ 0.6
形式収支 C = A - B	1,121,435,808	1,210,516,554	△ 89,080,746	△ 7.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	379,845,552	248,785,200	131,060,352	52.7
実質収支 E = C - D	741,590,256	961,731,354	△ 220,141,098	△ 22.9
前年度 実質収支 F	961,731,354	865,414,830	96,316,524	11.1
単年度収支 E - F	△ 220,141,098	96,316,524	△ 316,457,622	△ 328.6

ウ 特別会計

5つの特別会計の決算額は、歳入186億140万円、歳出183億386万円で、前年度と比較して歳入で7,611万円(0.4%)、歳出で1億8,739万円(1.0%)それぞれ増となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、2億9,754万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、2億9,472万円の黒字となった。さらに実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,025万円の赤字となった。



第4表 決算収支の状況

(単位：円・%)

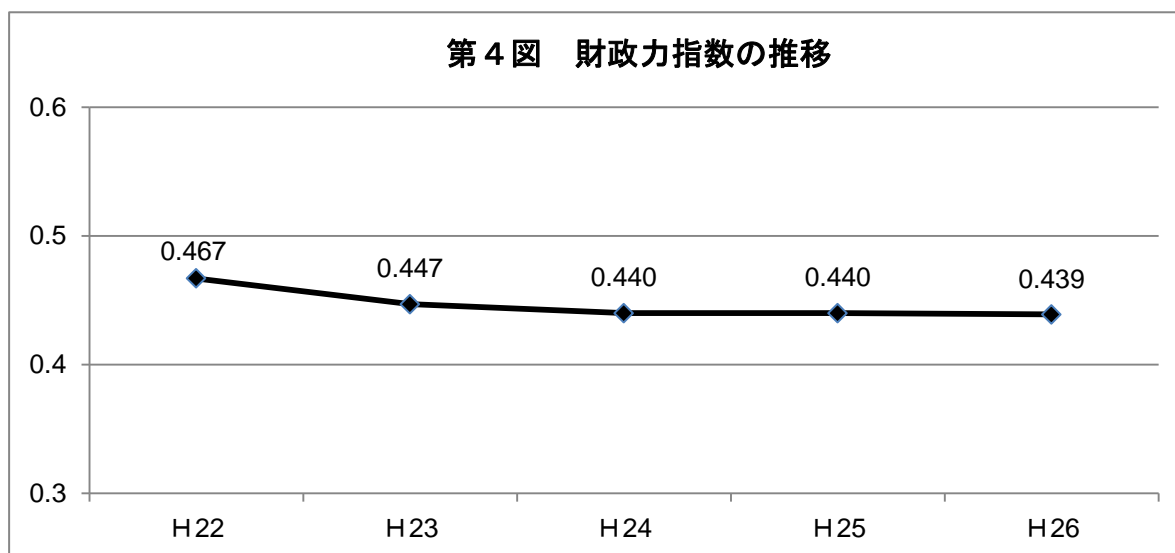
区 分	26年度	25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	18,601,400,668	18,525,291,692	76,108,976	0.4
歳出決算額 B	18,303,862,336	18,116,468,981	187,393,355	1.0
形式収支 C = A - B	297,538,332	408,822,711	△ 111,284,379	△ 27.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,820,000	3,851,000	△ 1,031,000	△ 26.8
実質収支 E = C - D	294,718,332	404,971,711	△ 110,253,379	△ 27.2
前年度 実質収支 F	404,971,711	426,579,391	△ 21,607,680	△ 5.1
単年度収支 E - F	△ 110,253,379	△ 21,607,680	△ 88,645,699	410.3

(3) 普通会計(*1)における財政指標

ア 財政力指数(*2)

この指数は、当年度を含む3か年の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を測る方法として一般的に用いられている。数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

当年度は0.439と、経年でみるとわずかであるが低下傾向にある。



イ 経常収支比率(*3)

この比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度なり弾力性を示すとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされる。当年度は93.4%で、前年度と比較して2.3ポイント上昇した。

ウ 義務的経費比率(*4)

この比率は、支出することが制度的に義務付けられている経費の、歳出総額に占める割合を示し、この比率が高くなるほど財政の硬直度は高まるとされている。当年度は40.3%で、前年度と比較して2.4ポイント上昇した。これは主に、人件費は減となったものの、扶助費及び公債費が増となったことによるものである。

エ 自主財源比率(*5)

この比率は、その多寡によって、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうを示す指標で、当年度は39.6%で、前年度と比較して6.8ポイント上昇した。これは主に、依存財源で、市債14億2,350万円の減、国庫補助金3億9,449万円の減、県支出金10億4,565万円の減などで26億1,219万円(△10.9%)の減となったことに加え、自主財源で、諸収入が15億1,891万円の増、繰入金6億3,222万円の増などで23億198万円(19.6%)の増となったことによるものである。

オ 投資的経費率

この比率は、資本形成に向けられる経費が歳出総額に占める割合を示すものである。現在の投資が将来において、施設の維持管理経費の増など財政負担の要因ともなるので、注意を要する経費でもある。当年度は20.3%で、前年度と比較して3.6ポイント低下した。

カ 実質公債費比率(*6)

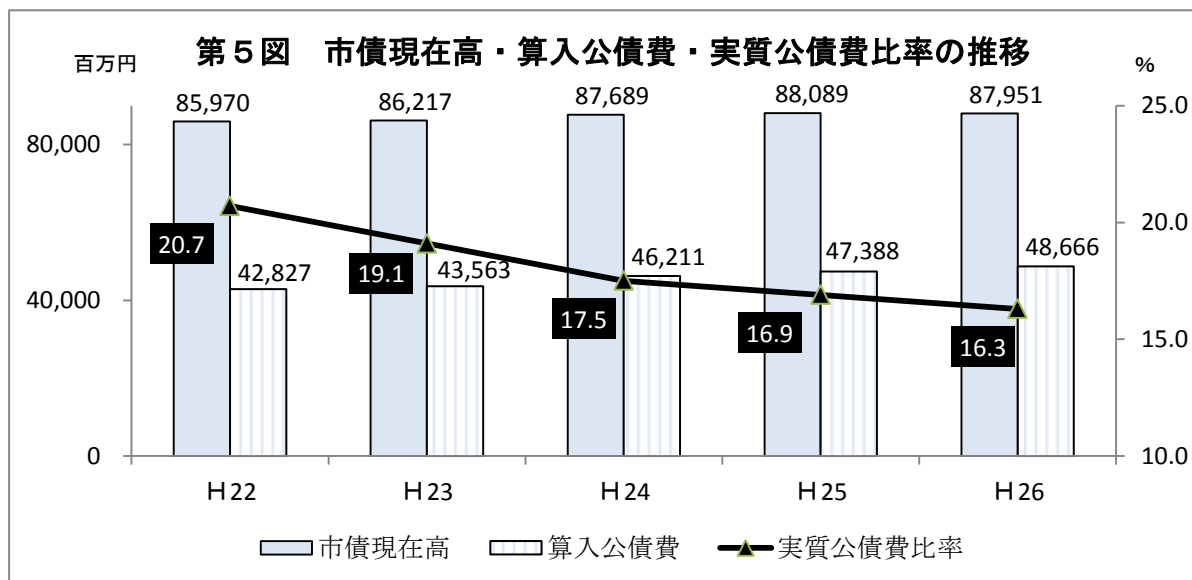
この比率は、公債費や公営企業債の償還のための繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模(*7)に占める割合を示す指標で、財政健全化4指標の1つである。

当年度は16.3%で、前年度と比較して0.6ポイント低下した。これは主に、分子にあたる公債費相当額8,865万円(1.4%)の増となったものの、分子分母から控除する算入公債費3億441万円(8.3%)の増、標準財政規模8,752万円(0.4%)の増となったことによるものである。

第5表 実質公債費の算出要因の推移

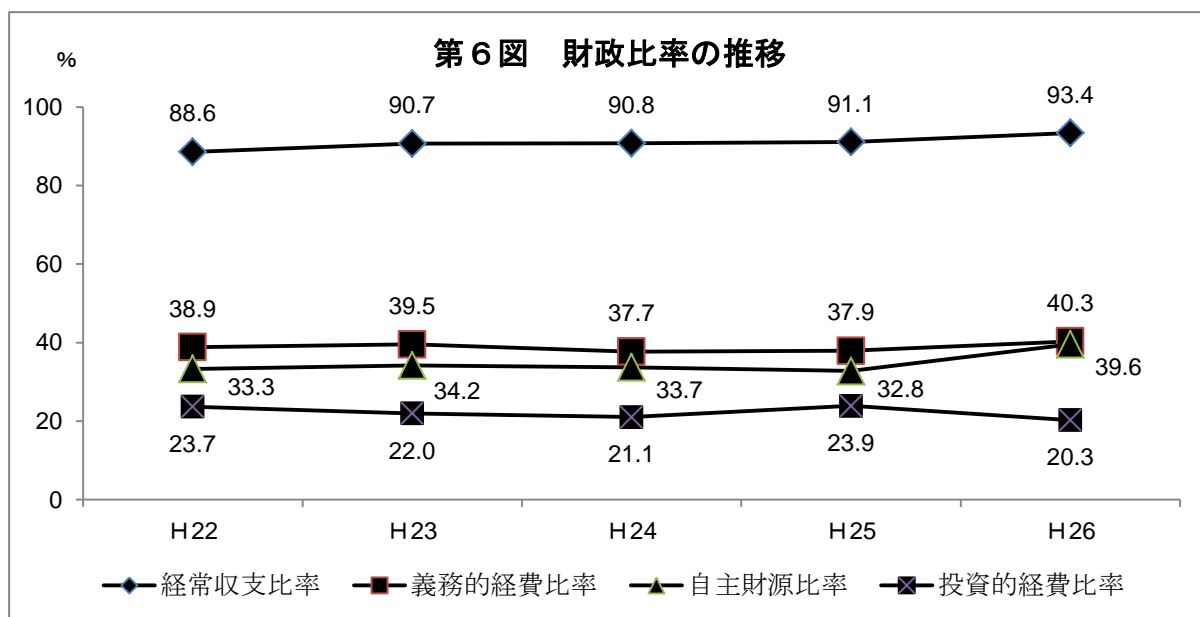
(単位：千円)

区分	公債費相当額①	特定財源②	算入公債費③	標準財政規模④
24年度	6,374,605	263,501	3,517,280	19,273,943
25年度	6,520,177	163,893	3,666,283	19,651,527
26年度	6,608,830	155,630	3,970,695	19,739,050



(注) 1.市債現在高は、一般会計、下水道特別会計、水道事業会計及び病院事業会計の各年度末現在高の合計である。

2.算入公債費とは、普通地方交付税で措置されている市債の額である。



第6表 性質別経費の状況

(単位: 千円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	増減比	構成比	
					26年度	25年度
義務的経費	13,510,304	13,056,932	453,372	3.5	40.3	37.9
人件費	4,921,053	5,019,744	△ 98,691	△ 2.0	14.7	14.6
扶助費	4,382,393	4,087,529	294,864	7.2	13.1	11.9
公債費	4,206,858	3,949,659	257,199	6.5	12.5	11.5
投資的経費	6,800,367	8,232,467	△ 1,432,100	△ 17.4	20.3	23.9
普通建設事業費	6,542,680	6,695,572	△ 152,892	△ 2.3	19.5	19.4
うち単独事業費	4,877,242	4,247,512	629,730	14.8	14.5	12.3
災害復旧費	257,687	1,536,895	△ 1,279,208	△ 83.2	0.8	4.5
その他の経費	13,207,849	13,147,930	59,919	0.5	39.4	38.2
物件費	4,088,932	4,162,949	△ 74,017	△ 1.8	12.2	12.1
維持補修費	1,888,034	1,458,421	429,613	29.5	5.6	4.2
補助費等	2,428,813	2,753,872	△ 325,059	△ 11.8	7.2	8.0
積立金	106,220	720,316	△ 614,096	△ 85.3	0.3	2.1
投資・出資貸付金	620,800	183,361	437,439	238.6	1.9	0.5
繰出金	4,075,050	3,869,011	206,039	5.3	12.2	11.2
計	33,518,520	34,437,329	△ 918,809	△ 2.7	100	100

(出典: 地方財政状況調査)

(参考) 平成25年度決算に基づく県内20市の財政指標

財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
新潟市	0.721	妙高市	80.9	見附市	8.4
柏崎市	0.699	佐渡市	82.5	魚沼市	10.7
燕市	0.682	五泉市	83.3	新発田市	10.8
三条市	0.621	魚沼市	85.4	新潟市	10.9
長岡市	0.609	新発田市	85.7	小千谷市	11.0
上越市	0.582	阿賀野市	86.9	妙高市	11.4
小千谷市	0.538	村上市	87.4	加茂市	12.8
見附市	0.507	糸魚川市	87.7	燕市	12.8
新発田市	0.498	燕市	88.0	市平均	12.9
市平均	0.493	長岡市	89.4	佐渡市	13.3
胎内市	0.458	小千谷市	89.9	長岡市	13.6
妙高市	0.457	市平均	90.1	十日町市	13.6
五泉市	0.446	十日町市	90.9	糸魚川市	13.9
糸魚川市	0.441	南魚沼市	91.1	五泉市	14.3
南魚沼市	0.440	胎内市	91.7	三条市	14.4
阿賀野市	0.423	新潟市	92.2	上越市	14.7
加茂市	0.417	見附市	92.9	胎内市	15.2
村上市	0.382	上越市	93.1	阿賀野市	15.5
十日町市	0.378	三条市	93.1	村上市	16.6
魚沼市	0.299	柏崎市	93.8	南魚沼市	16.9
佐渡市	0.257	加茂市	96.4	柏崎市	17.7

(出典：新潟県ホームページ)

* 1 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、団体相互間の財政比較を可能にする観点から、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。当市では、一般会計と各会計間の重複額等を調整し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたもの。

* 2 財政力指数とは、(基準財政収入額／基準財政需要額)の3か年の平均値で、市税の収入力がどの程度かを示すもの。

* 3 経常収支比率とは、(経常経費充当一般財源／(経常一般財源+減収補填債(特例分)+臨時財政対策債)×100)で表され、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源がどの程度充当されているかをみるもので、これにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど財政の硬直性が高まっているとされる。

* 4 義務的経費比率とは、歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合。

* 5 自主財源比率とは、自主的に収入しうる財源(市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入)の歳入総額に占める割合。

* 6 実質公債費比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の決算年度を含む前3か年の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

算式 = (① - ② - ③) / (④ - ③) の三か年平均

(注) 丸数字は第5表による。

* 7 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すもので、次の算式により算定する。

(基準財政収入額 - 地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) × 100 / 75
+ (地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

平成26年度の市の標準財政規模は、19,739,050千円である。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の執行状況

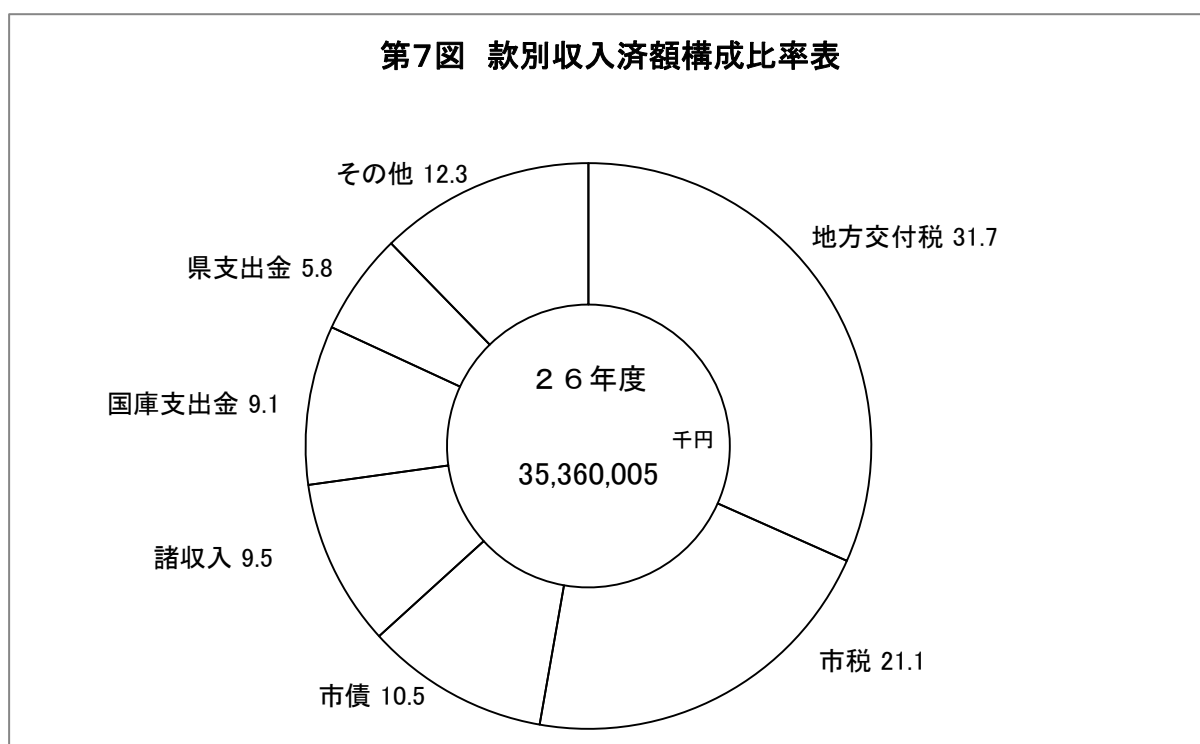
第7表 一般会計歳入総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	38,534,715,050	39,999,241,168	35,360,004,784	91.8	88.4
25年度	37,157,245,585	38,630,089,775	35,670,218,740	96.0	92.3
比較増減	1,377,469,465	1,369,151,393	△ 310,213,956	△ 4.2	△ 3.9
増 減 率	3.7	3.5	△ 0.9		

区 分	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	収 入 未 済 額
26年度	111,972,086	4,527,264,298
25年度	68,686,286	2,891,184,749
比較増減	43,285,800	1,636,079,549
増 減 率	63.0	56.6

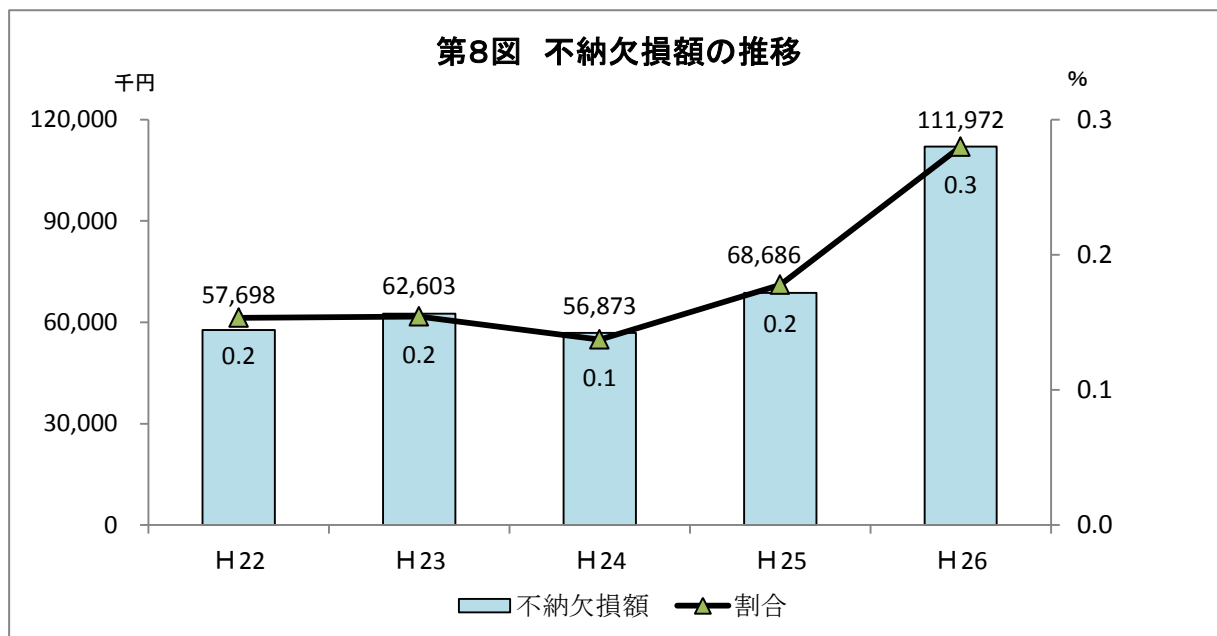
収入済額は353億6,000万円で、前年度と比較して3億1,021万円(△0.9%)の減となった。



収入済額の款別構成比は、地方交付税が31.7%であり、次に市税21.1%、市債10.5%となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は1億1,197万円で、前年度と比較して4,329万円(63.0%)の増となった。また調定額に対する割合は0.3%である。内訳は、市税が1億1,183万円、清掃手数料9万円、公営住宅使用料5万円である。



ウ 科目別収入

(第1款) 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B
26年度	7,274,556,000	8,839,596,267	7,462,893,066	102.6	84.4
25年度	7,268,678,000	8,871,207,922	7,463,278,449	102.7	84.1
比較増減	5,878,000	△ 31,611,655	△ 385,383	△ 0.1	0.3
増減率	0.1	△ 0.4	△ 0.0		

区分	不納欠損額	収入未済額
26年度	111,826,713	1,264,876,488
25年度	65,532,935	1,342,396,538
比較増減	46,293,778	△ 77,520,050
増減率	70.6	△ 5.8

第8表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				収 納 率		収入済額構成比率	
	26年度	25年度	比較増減	増減率	26年度	25年度	26年度	25年度
市 民 税	2,796,065,630	2,766,311,663	29,753,967	1.1	94.5	94.2	37.5	37.1
個 人 分	2,133,921,530	2,165,330,263	△ 31,408,733	△ 1.5	93.5	93.2	28.6	29.0
法 人 分	662,144,100	600,981,400	61,162,700	10.2	97.7	97.7	8.9	8.1
固 定 資 産 税	3,966,598,255	3,976,669,425	△ 10,071,170	△ 0.3	77.4	77.1	53.2	53.3
固 定 資 産 税	3,944,987,655	3,954,917,625	△ 9,929,970	△ 0.3	77.3	77.0	52.9	53.0
国有資産等 所在市町村 交 付 金	21,610,600	21,751,800	△ 141,200	△ 0.6	100.0	100.0	0.3	0.3
軽自動車税	162,622,913	160,634,958	1,987,955	1.2	94.6	94.1	2.2	2.2
市たばこ税	433,973,307	455,845,094	△ 21,871,787	△ 4.8	100.0	100.0	5.8	6.1
入 湯 税	40,699,800	39,420,120	1,279,680	3.2	100.0	100.0	0.5	0.5
都 市 計 画 税	62,933,161	64,397,189	△ 1,464,028	△ 2.3	60.0	59.2	0.8	0.9
計	7,462,893,066	7,463,278,449	△ 385,383	△ 0.0	84.4	84.1	100	100

市民税は収入済額27億9,607万円で、前年度と比較して2,975万円(1.1%)の増となった。これは主に、法人現年課税分が6,197万円の増となったことによるものである。

固定資産税は収入済額39億6,660万円で、前年度と比較して1,007万円(△0.3%)の減となった。これは主に、滞納繰越分2,147万円の減となったことによるものである。

市たばこ税は、収入済額4億3,397万円で、前年度と比較して2,187万円(△4.8%)の減となった。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					26年度	25年度	24年度
市 税	8,839,596,267	7,462,893,066	111,826,713	1,264,876,488	84.4	84.1	83.9
現年課税分	7,498,365,102	7,352,097,246	0	146,267,856	98.0	98.0	97.7
滞納繰越分	1,341,231,165	110,795,820	111,826,713	1,118,608,632	8.3	10.5	17.5
市 民 税	2,960,207,675	2,796,065,630	15,372,573	148,769,472	94.5	94.2	93.8
現年課税分	2,799,297,395	2,768,956,487	0	30,340,908	98.9	98.8	98.7
滞納繰越分	160,910,280	27,109,143	15,372,573	118,428,564	16.8	22.7	26.8
固定資産税	5,127,846,409	3,966,598,255	91,786,668	1,069,461,486	77.4	77.1	77.2
現年課税分	3,998,510,800	3,886,891,239	0	111,619,561	97.2	97.2	96.7
滞納繰越分	1,129,335,609	79,707,016	91,786,668	957,841,925	7.1	8.7	16.0
軽自動車税	171,900,463	162,622,913	1,231,491	8,046,059	94.6	94.1	93.8
現年課税分	163,073,700	161,153,900	0	1,919,800	98.8	98.8	98.6
滞納繰越分	8,826,763	1,469,013	1,231,491	6,126,259	16.6	17.3	22.2
市たばこ税	433,973,307	433,973,307	0	0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	433,973,307	433,973,307	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	40,699,800	40,699,800	0	0	100.0	100.0	94.2
現年課税分	40,699,800	40,699,800	0	0	100.0	100.0	99.5
滞納繰越分	0	0	0	0	-	100.0	8.1
都市計画税	104,968,613	62,933,161	3,435,981	38,599,471	60.0	59.2	59.6
現年課税分	62,810,100	60,422,513	0	2,387,587	96.2	96.1	96.7
滞納繰越分	42,158,513	2,510,648	3,435,981	36,211,884	6.0	8.1	15.1

市税の収納率は84.4%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇しており、その内訳をみると現年課税分98.0%で同じ、滞納繰越分8.3%で2.2ポイント低下している。

市税の二本柱である市民税と固定資産税の収納率についてみると、市民税では94.5%で0.3ポイント上昇し、固定資産税では77.4%で0.3ポイント上昇している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	307,196,000	307,196,005	307,196,005	100.0	100.0
25年度	321,732,000	321,732,003	321,732,003	100.0	100.0
比較増減	△ 14,536,000	△ 14,535,998	△ 14,535,998	0.0	0.0
増 減 率	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5		

(第3款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	10,897,000	10,897,000	10,897,000	100.0	100.0
25年度	12,753,000	12,753,000	12,753,000	100.0	100.0
比較増減	△ 1,856,000	△ 1,856,000	△ 1,856,000	0.0	0.0
増減率	△ 14.6	△ 14.6	△ 14.6		

(第4款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	37,662,000	37,662,000	37,662,000	100.0	100.0
25年度	19,572,000	19,572,000	19,572,000	100.0	100.0
比較増減	18,090,000	18,090,000	18,090,000	0.0	0.0
増減率	92.4	92.4	92.4		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	20,062,000	20,062,000	20,062,000	100.0	100.0
25年度	30,281,000	30,281,000	30,281,000	100.0	100.0
比較増減	△ 10,219,000	△ 10,219,000	△ 10,219,000	0.0	0.0
増減率	△ 33.7	△ 33.7	△ 33.7		

(第6款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	715,580,000	715,580,000	715,580,000	100.0	100.0
25年度	589,780,000	589,780,000	589,780,000	100.0	100.0
比較増減	125,800,000	125,800,000	125,800,000	0.0	0.0
増減率	21.3	21.3	21.3		

(第7款) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	42,213,000	42,213,000	42,213,000	100.0	100.0
25年度	87,939,000	87,939,000	87,939,000	100.0	100.0
比較増減	△ 45,726,000	△ 45,726,000	△ 45,726,000	0.0	0.0
増 減 率	△ 52.0	△ 52.0	△ 52.0		

(第8款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	20,423,000	20,423,000	20,423,000	100.0	100.0
25年度	20,520,000	20,520,000	20,520,000	100.0	100.0
比較増減	△ 97,000	△ 97,000	△ 97,000	0.0	0.0
増 減 率	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5		

(第9款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	11,192,940,000	11,192,940,000	11,192,940,000	100.0	100.0
25年度	11,012,257,000	11,012,257,000	11,012,257,000	100.0	100.0
比較増減	180,683,000	180,683,000	180,683,000	0.0	0.0
増 減 率	1.6	1.6	1.6		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	増減比
普通交付税	9,949,662,000	9,809,146,000	140,516,000	1.4
特別交付税	1,243,278,000	1,203,111,000	40,167,000	3.3

(第10款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	8,171,000	8,171,000	8,171,000	100.0	100.0
25年度	8,858,000	8,858,000	8,858,000	100.0	100.0
比較増減	△ 687,000	△ 687,000	△ 687,000	0.0	0.0
増 減 率	△ 7.8	△ 7.8	△ 7.8		

(第11款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	557,695,000	570,593,480	545,615,915	97.8	95.6
25年度	544,585,000	565,895,540	538,145,655	98.8	95.1
比較増減	13,110,000	4,697,940	7,470,260	△ 1.0	0.5
増 減 率	2.4	0.8	1.4		

区 分	不 欠 損 額	収 入 未 済 額
26年度	0	24,977,565
25年度	0	27,749,885
比較増減	0	△ 2,772,320
増 減 率	-	△ 10.0

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	増減比
分 担 金	30,073,669	27,710,744	2,362,925	8.5
農林水産業費分担金	525,000	450,324	74,676	16.6
土木費分担金	28,106,251	26,500,666	1,605,585	6.1
災害復旧費分担金	1,442,418	759,754	682,664	89.9
負 担 金	515,542,246	510,434,911	5,107,335	1.0
民生費負担金	513,313,806	508,162,451	5,151,355	1.0
教育費負担金	2,228,440	2,272,460	△ 44,020	△ 1.9

分担金の主なものは、融雪施設維持費分担金2,454万円である。

負担金の主なものは、保育料である保育園入園費負担金4億5,516万円である。

(第12款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	516,174,000	525,697,974	509,474,291	98.7	96.9
25年度	531,025,000	559,733,017	543,661,441	102.4	97.1
比較増減	△ 14,851,000	△ 34,035,043	△ 34,187,150	△ 3.7	△ 0.2
増 減 率	△ 2.8	△ 6.1	△ 6.3		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
26年度	91,025	16,132,658
25年度	28,800	16,042,776
比較増減	62,225	89,882
増 減 率	216.1	0.6

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	増減比
使 用 料	202,425,374	207,259,998	△ 4,834,624	△ 2.3
総務使用料	85,310	245,800	△ 160,490	△ 65.3
衛生使用料	93,389,593	93,687,821	△ 298,228	△ 0.3
労働使用料	202,750	213,700	△ 10,950	△ 5.1
商工使用料	1,302,720	3,783,245	△ 2,480,525	△ 65.6
土木使用料	94,990,208	96,400,900	△ 1,410,692	△ 1.5
教育使用料	12,454,793	12,928,532	△ 473,739	△ 3.7
手 数 料	307,048,917	336,401,443	△ 29,352,526	△ 8.7
総務手数料	29,674,800	30,788,700	△ 1,113,900	△ 3.6
民生手数料	20,030,960	18,255,360	1,775,600	9.7
衛生手数料	237,786,788	264,741,549	△ 26,954,761	△ 10.2
農林水産業手数料	17,297,829	19,713,534	△ 2,415,705	△ 12.3
土木手数料	561,240	491,750	69,490	14.1
消防手数料	1,695,700	2,407,350	△ 711,650	△ 29.6
教育手数料	1,600	3,200	△ 1,600	△ 50.0

使用料の主なものは、住宅使用料8,235万円、清掃使用料6,418万円である。

手数料の主なものは、清掃手数料2億3,529万円、戸籍住民基本台帳手数料2,326万円、居宅介護予防支援事業手数料1,993万円、畜産業手数料1,698万

円である。

(第13款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
26 年度	3,447,805,000	3,461,386,185	3,215,543,185	93.3	92.9	245,843,000
25 年度	3,949,955,000	3,910,336,040	3,610,037,040	91.4	92.3	300,299,000
比較増減	△ 502,150,000	△ 448,949,855	△ 394,493,855	1.9	0.6	△ 54,456,000
増 減 率	△ 12.7	△ 11.5	△ 10.9			△ 18.1

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	26 年度	25 年度	比較増減	増減比
国 庫 負 担 金	1,674,215,583	1,945,582,402	△ 271,366,819	△ 13.9
民生費国庫負担金	1,590,908,039	1,589,956,737	951,302	0.1
災害復旧費国庫負担金	83,307,544	355,625,665	△ 272,318,121	△ 76.6
国 庫 補 助 金	1,521,996,704	1,651,126,147	△ 129,129,443	△ 7.8
総務費国庫補助金	353,152,000	664,188,000	△ 311,036,000	△ 46.8
民生費国庫補助金	283,197,000	30,901,000	252,296,000	816.5
衛生費国庫補助金	2,470,000	3,349,000	△ 879,000	△ 26.2
土木費国庫補助金	796,649,000	857,912,000	△ 61,263,000	△ 7.1
消防費国庫補助金	15,438,000	6,585,000	8,853,000	134.4
教育費国庫補助金	71,090,704	88,191,147	△ 17,100,443	△ 19.4
委 託 金	19,330,898	13,328,491	6,002,407	45.0
総務費委託金	436,000	445,000	△ 9,000	△ 2.0
民生費委託金	14,706,996	11,640,126	3,066,870	26.3
土木費委託金	1,687,902	1,243,365	444,537	35.8
商工費委託金	2,500,000	0	2,500,000	皆増

国庫負担金の主なものは、児童手当国庫負担金6億7,256万円、障がい者自立支援給付費国庫負担金4億7,399万円、生活保護費国庫負担金1億9,343万円、保育所運営費国庫負担金8,919万円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金8,331万円、児童扶養手当給付費国庫負担金7,751万円である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して2億7,137万円(△13.9%)の減となった。これは主に公共土木施設災害復旧費国庫負担金2億7,232万円の減によるものである。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金6億8,515万円、地域活性化・地

域住民生活等緊急支援交付金1億9,320万円、がんばる地域交付金1億4,087万円、臨時福祉給付金給付事業費・事務費補助金1億2,246万円である。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して1億2,913万円(△7.8%)の減となった。これは主に、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金1億9,320万円の皆増、がんばる地域交付金1億4,087万円の皆増、臨時福祉給付金給付事業費・事務費補助金1億2,246万円の皆増、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費・事務費補助金7,348万円の皆増となったものの、地域の元気臨時交付金6億6,419万円の皆減、社会資本整備総合交付金1億4,832万円の減となったことによるものである。

委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,385万円である。

(第14款) 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
26年度	2,343,620,000	2,318,633,732	2,056,106,961	87.7	88.7	262,526,771
25年度	3,129,139,000	3,235,789,849	3,101,754,849	99.1	95.9	134,035,000
比較増減	△ 785,519,000	△ 917,156,117	△ 1,045,647,888	△ 11.4	△ 7.2	128,491,771
増 減 率	△ 25.1	△ 28.3	△ 33.7			95.9

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	増減比
県 負 担 金	693,886,066	662,674,062	31,212,004	4.7
民生費県負担金	690,045,066	658,542,762	31,502,304	4.8
事務移譲交付金	3,841,000	4,062,000	△ 221,000	△ 5.4
衛生費県負担金	0	69,300	△ 69,300	皆減
県 補 助 金	1,099,183,027	2,213,111,924	△ 1,113,928,897	△ 50.3
総務費県補助金	138,775,000	147,347,000	△ 8,572,000	△ 5.8
民生費県補助金	246,838,277	459,025,017	△ 212,186,740	△ 46.2
衛生費県補助金	52,443,402	46,114,215	6,329,187	13.7
労働費県補助金	15,117,392	52,580,142	△ 37,462,750	△ 71.2
農林水産業費県補助金	639,204,956	1,486,820,550	△ 847,615,594	△ 57.0
商工費県補助金	705,000	3,513,000	△ 2,808,000	△ 79.9
土木費県補助金	3,332,000	2,417,000	915,000	37.9
消防費県補助金	0	11,182,000	△ 11,182,000	皆減
教育費県補助金	2,767,000	4,113,000	△ 1,346,000	△ 32.7

区 分	26年度	25年度	比較増減	増減比
委 託 金	193,037,868	165,968,863	27,069,005	16.3
総務費委託金	146,710,088	129,390,020	17,320,068	13.4
民生費委託金	127,326	35,000	92,326	263.8
衛生費委託金	10,272	5,104	5,168	101.3
農林水産業費委託金	442,247	418,930	23,317	5.6
土木費委託金	33,452,556	28,284,227	5,168,329	18.3
教育費委託金	12,295,379	7,835,582	4,459,797	56.9
県 貸 付 金	70,000,000	60,000,000	10,000,000	16.7
商工費県貸付金	70,000,000	60,000,000	10,000,000	16.7

県負担金の主なものは、障がい者自立支援給付費県負担金2億3,699万円、児童手当県負担金1億4,769万円、保険基盤安定県負担金（保険税軽減分・保険者支援分）1億4,455万円、保険基盤安定県負担金（後期高齢保険料軽減分）1億64万円、保育所運営費県負担金4,460万円である。

県補助金の主なものは、強い農業づくり県交付金2億2,660万円、農林災害復旧事業県補助金1億656万円、新潟県市町村合併特別県交付金7,870万円、重度心身障がい者医療費助成事業県補助金6,837万円、農地集積・集約化対策事業補助金6,118万円、放課後児童健全育成事業費等補助金5,421万円、中山間地域等直接支払県交付金5,254万円、新潟県地域経済活性化・雇用創出臨時交付金4,358万円、子どもの医療費助成事業県補助金4,046万円である。

県補助金の収入済額は、前年度と比較して11億1,393万円（△50.3%）の減となった。これは主に強い農業づくり県交付金1億8,760万円の増、新潟県地域経済活性化・雇用創出臨時交付金4,358万円の皆増、保育緊急確保事業県補助金2,454万円の皆増、放課後児童健全育成事業費等補助金1,806万円の増となったものの、農林災害県補助金10億2,646万円の減、安心子ども基金事業県補助金8,366万円の減、戸別所得補償経営安定推進事業県補助金6,422万円の皆減、森林・林業再生基盤づくり交付金5,447万円の皆減、新潟県市町村合併特別県交付金4,830万円の減となったことによるものである。

委託金の主なものは、個人県民税に係る徴収取扱費委託金9,714万円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査交付金2,875万円、県道歩道除雪委託金1,436万円、河川除草費県委託金1,208万円である。

委託金の収入済額は、前年度と比較して2,707万円（16.3%）の増となった。これは主に、参議院議員通常選挙交付金2,887万円の皆減となったものの、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査交付金2,875万円の皆増、農林業センサス交付金938万円の増、県道歩道除雪委託金504万円の増となったことによるものである。

県貸付金は、地方産業育成資金県貸付金である。

(第15款) 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
26年度	80,237,000	92,402,032	92,150,403	114.8	99.7	251,629
25年度	96,803,000	126,985,445	126,733,816	130.9	99.8	251,629
比較増減	△ 16,566,000	△ 34,583,413	△ 34,583,413	△ 16.1	△ 0.1	0
増 減 率	△ 17.1	△ 27.2	△ 27.3			0.0

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	増減比
財産運用収入	82,813,182	99,585,842	△ 16,772,660	△ 16.8
財産貸付収入	67,539,675	65,539,344	2,000,331	3.1
利子及び配当金	15,273,507	33,851,498	△ 18,577,991	△ 54.9
その他財産 運用収入	0	195,000	△ 195,000	皆減
財産売払収入	9,337,221	27,147,974	△ 17,810,753	△ 65.6
不動産売払収入	8,543,052	22,241,070	△ 13,698,018	△ 61.6
物品売払収入	30,819	4,906,904	△ 4,876,085	△ 99.4
生産物売払収入	763,350	0	763,350	皆増

(第16款) 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	5,678,000	5,681,355	5,681,355	100.1	100.0
25年度	2,900,000	2,904,126	2,904,126	100.1	100.0
比較増減	2,778,000	2,777,229	2,777,229	0.0	0.0
増 減 率	95.8	95.6	95.6		

(第17款) 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	821,132,000	820,536,431	820,536,431	99.9	100.0
25年度	189,898,000	188,315,213	188,315,213	99.2	100.0
比較増減	631,234,000	632,221,218	632,221,218	0.7	0.0
増 減 率	332.4	335.7	335.7		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	増減比
特別会計繰入金	81,721,002	64,936,420	16,784,582	25.8
介護保険 特別会計繰入金	848,002	1,050,420	△ 202,418	△ 19.3
城内診療所 特別会計繰入金	31,739,000	21,580,000	10,159,000	47.1
下水道 特別会計繰入金	49,134,000	42,306,000	6,828,000	16.1
基金繰入金	738,815,429	116,144,293	622,671,136	536.1
財政調整基金繰入金	624,100,000	0	624,100,000	皆増
合併振興基金繰入金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
国際交流及び文化・ スポーツ基金繰入金	11,736,629	12,924,293	△ 1,187,664	△ 9.2
市民の文化・スポーツ 奨励棚村基金繰入金	2,978,800	3,220,000	△ 241,200	△ 7.5
欠之上財産区繰入金	0	7,234,500	△ 7,234,500	皆減
欠之上財産区繰入金	0	7,234,500	△ 7,234,500	皆減

繰入金の収入済額は、前年度と比較して6億3,222万円(335.7%)の増となった。これは主に財政調整基金の繰入金で6億2,410万円の増となったことによるものである。

(第18款) 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	1,210,516,200	1,210,516,554	1,210,516,554	100.0	100.0
25年度	1,000,758,085	1,000,758,915	1,000,758,915	100.0	100.0
比較増減	209,758,115	209,757,639	209,757,639	△ 0.0	0.0
増減率	21.0	21.0	21.0		

(第19款) 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	5,002,157,850	5,064,653,153	3,372,642,618	67.4	66.6
25年度	2,398,612,500	2,447,671,705	1,853,737,233	77.3	75.7
比較増減	2,603,545,350	2,616,981,448	1,518,905,385	△ 9.9	△ 9.1
増減率	108.5	106.9	81.9		

区 分	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
26年度	54,348	1,691,956,187
25年度	3,124,551	590,809,921
比較増減	△ 3,070,203	1,101,146,266
増減率	△ 98.3	186.4

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	増減比
延滞金、加算金及び過料	18,659,882	21,611,775	△ 2,951,893	△ 13.7
延 滞 金	18,659,882	21,611,775	△ 2,951,893	△ 13.7
預 金 利 子	162,535	169,629	△ 7,094	△ 4.2
預 金 利 子	162,535	169,629	△ 7,094	△ 4.2

区 分	26年度	25年度	比較増減	増減比
貸付金元利収入	158,507,776	161,013,865	△ 2,506,089	△ 1.6
障がい者住宅整備資金 貸付金元利収入	0	86,740	△ 86,740	皆減
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	444,576	463,925	△ 19,349	△ 4.2
高齢者及び障がい者 住宅整備資金 貸付金元利収入	463,200	463,200	0	0.0
中之島診療所運営資金 貸付金元利収入	17,600,000	20,000,000	△ 2,400,000	△ 12.0
地方産業育成資金 預託金元利収入	140,000,000	120,000,000	20,000,000	16.7
小規模事業者育成資金 預託金元利収入	0	20,000,000	△ 20,000,000	皆減
受託事業収入	2,652,724,223	1,050,373,949	1,602,350,274	152.6
総務費受託事業収入	281,000	419,000	△ 138,000	△ 32.9
民生費受託事業収入	16,858,270	15,828,648	1,029,622	6.5
衛生費受託事業収入	1,977,723,150	409,513,723	1,568,209,427	382.9
農林水産業費 受託事業収入	2,192,022	1,820,500	371,522	20.4
消防費受託事業収入	12,388,050	12,999,000	△ 610,950	△ 4.7
教育費受託事業収入	10,593,000	13,326,000	△ 2,733,000	△ 20.5
広域行政受託事業収入	632,688,731	596,467,078	36,221,653	6.1
雑 入	542,588,202	620,568,015	△ 77,979,813	△ 12.6
弁 償 金	5,496,316	18,594,358	△ 13,098,042	△ 70.4
雑 入	537,091,886	601,973,657	△ 64,881,771	△ 10.8

諸収入の主なものは、新市立病院整備事業受託収入19億7,772万円、湯沢町広域行政受託事業収入6億492万円、給食費実費徴収金2億9,601万円、貸付金元利収入1億5,851万円である。

(第20款) 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	4,920,000,000	4,734,400,000	3,713,700,000	75.5	78.4
25年度	5,941,200,000	5,616,800,000	5,137,200,000	86.5	91.5
比較増減	△ 1,021,200,000	△ 882,400,000	△ 1,423,500,000	△ 11.0	△ 13.0
増 減 率	△ 17.2	△ 15.7	△ 27.7		

区 分	収 入 未 済 額
26年度	1,020,700,000
25年度	479,600,000
比較増減	541,100,000
増 減 率	112.8

市債の主なものは、合併特例債12億9,430万円、臨時財政対策債13億3,060万円である。

収入済額は、前年度と比較して14億2,350万円(△27.7%)の減となった。これは主に、まちづくり建設事業のために借り入れた合併特例債17億3,020万円の減、災害復旧債2億210万円の減によるものである。

(2) 歳出

ア 歳出の執行状況

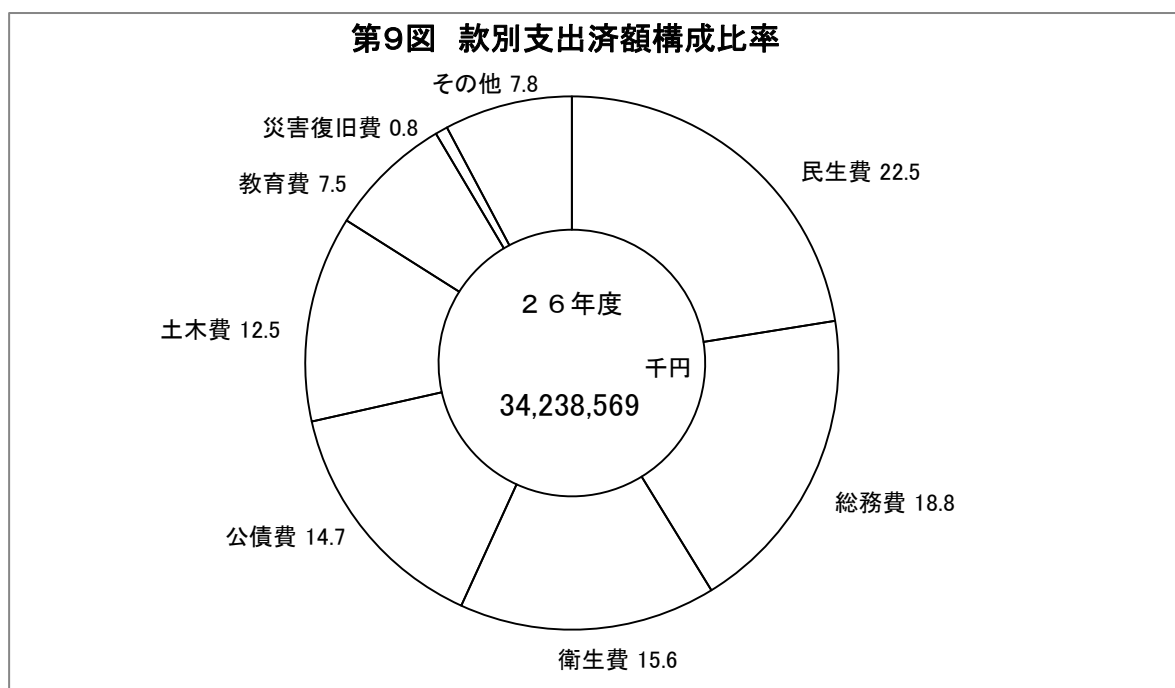
第10表 一般会計歳出総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
26年度	38,534,715,050	34,238,568,976	88.9
25年度	37,157,245,585	34,459,702,186	92.7
比較増減	1,377,469,465	△ 221,133,210	△ 3.8
増 減 比	3.7	△ 0.6	

区 分	翌年度繰越額			不 用 額
	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
26年度	2,037,501,902	1,530,495,500	15,075,420	713,073,252
25年度	581,631,800	1,120,840,000	32,354,250	962,717,349
比較増減	1,455,870,102	409,655,500	△ 17,278,830	△ 249,644,097
増 減 比	250.3	36.5	△ 53.4	△ 25.9

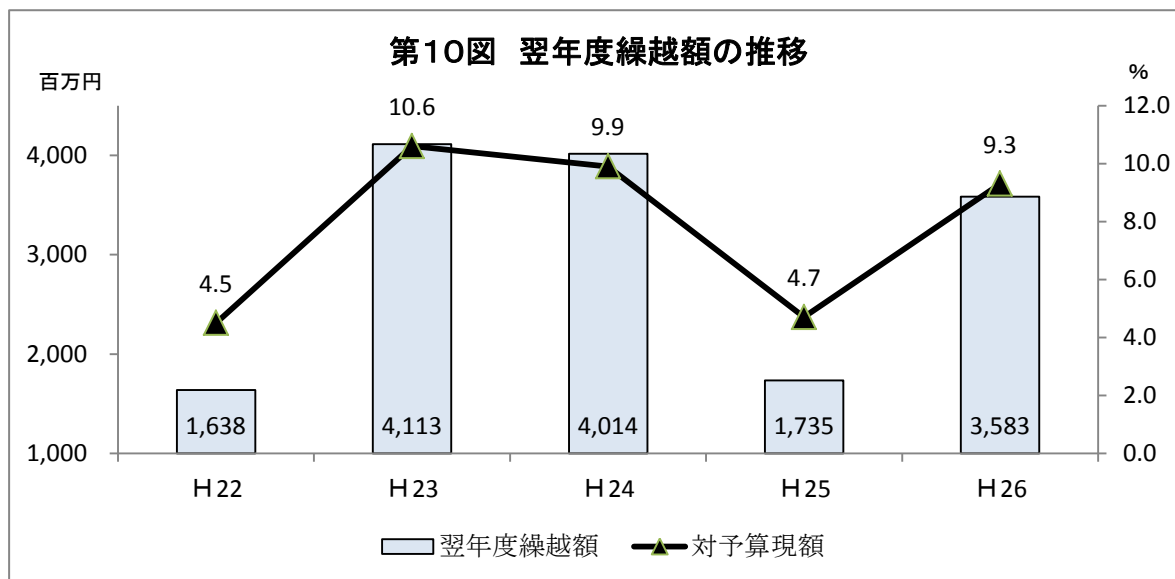
支出済額は342億3,857万円で、前年度と比較して2億2,113万円(△0.6%)の減となった。



支出済額の款別構成比は、民生費が最も大きく22.5%であり、次いで総務費18.8%、衛生費15.6%となっている。

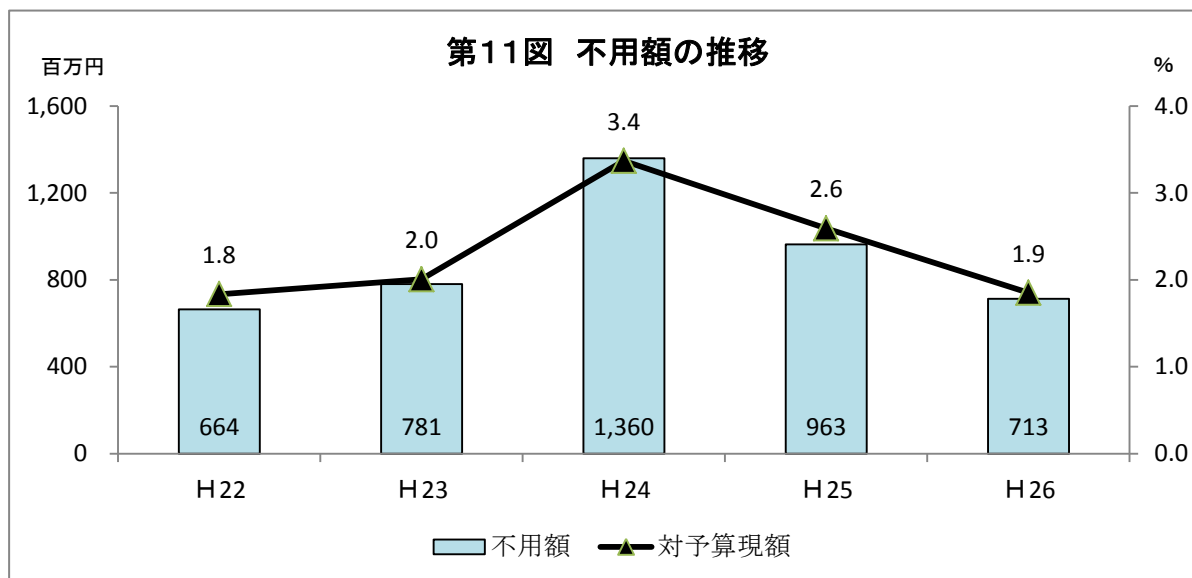
イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、35億8,307万円で、前年度と比較して18億4,825万円（106.5%）の増となった。また予算現額に対する割合は9.3%である。翌年度繰越額の推移は第10図のとおりである。



ウ 不用額の状況

不用額は、7億1,307万円で、前年度と比較して2億4,964万円（△25.9%）の減となった。また予算現額に対する割合は1.9%である。不用額の推移は第11図のとおりである。



エ 科目別歳出

(第1款) 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
26年度	189,137,000	188,260,436	99.5	876,564
25年度	183,071,000	179,805,900	98.2	3,265,100
比較増減	6,066,000	8,454,536	1.3	△ 2,388,536
増 減 比	3.3	4.7		△ 73.2

主なものは、議員報酬等（議員共済会負担金含む）1億7,341万円である。

(第2款) 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額
				繰越明許費
26年度	6,614,892,000	6,425,340,784	97.1	74,667,000
25年度	7,400,661,000	7,333,310,548	99.1	0
比較増減	△ 785,769,000	△ 907,969,764	△ 2.0	74,667,000
増 減 比	△ 10.6	△ 12.4		皆増

区 分	不 用 額
26年度	114,884,216
25年度	67,350,452
比較増減	47,533,764
増 減 比	70.6

主なものは、職員費48億8,498万円、基金費2億5,395万円、庁舎整備事業費1億2,519万円、総合行政システム事業費1億277万円である。

支出済額は、前年度と比較して9億797万円（△12.4%）の減となった。これは主に財政調整基金積立金（地域の元気臨時交付金）6億2,410万円の皆減、職員費1億106万円の減になったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、庁舎整備事業費4,240万円、総合戦略策定事業費1,000万円、移住・定住促進事業費1,000万円、浦佐駅バリアフリー化整備事業費877万円、市民バス運行事業費350万円である。

予備費の充用は12件、211万円で、主なものは車両運行経費126万円である。

(第3款) 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	
				継続費遞次繰越	繰越明許費
26年度	8,445,275,000	7,693,009,682	91.1	162,818,832	384,809,000
25年度	7,255,950,000	7,054,326,376	97.2	0	23,246,000
比較増減	1,189,325,000	638,683,306	△ 6.1	162,818,832	361,563,000
増 減 比	16.4	9.1		皆増	1555.4

区 分	不 用 額
26年度	204,637,486
25年度	178,377,624
比較増減	26,259,862
増 減 比	14.7

主なものは、児童手当支給事業費9億6,901万円、自立支援事業費9億6,887万円、介護保険特別会計繰出金8億6,716万円、後期高齢者医療対策費5億5,588万円、常設保育園保育費5億4,263万円、国民健康保険特別会計繰出金4億8,067万円、魚沼荘改築事業費4億7,303万円、公設民営保育園委託事業費3億8,083万円、私立保育園委託事業費3億4,163万円、生活保護扶助費2億3,733万円、児童扶養手当支給事業費2億3,254万円、魚沼荘施設管理運営費1億3,556万円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億4,747万円、心身障がい者医療費等助成事業費1億2,878万円、臨時福祉給付金事業費1億2,250万円である。

支出済額は、前年度と比較して6億3,868万円(9.1%)の増となった。これは主に魚沼荘改築事業費3億8,577万円の増、国民健康保険特別会計繰出金1億4,811万円の増、臨時福祉給付金事業費1億2,250万円の皆増となったことによるものである。

継続費遞次繰越額は魚沼荘改築事業費1億6,282万円である。

繰越明許費繰越額は、保育園等施設整備事業費3億3,926万円、子ども・妊産婦医療費助成事業費4,000万円、不妊治療医療費助成事業費555万円である。

予備費の充用は、6件、305万円で、主なものは高齢者生活支援事業費206万円である。

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	翌年度繰越額
	A	B		継続費逡次繰越
26年度	7,619,793,350	5,331,840,846	70.0	1,578,120,870
25年度	4,054,491,350	3,323,841,092	82.0	556,398,850
比較増減	3,565,302,000	2,007,999,754	△ 12.0	1,021,722,020
増 減 比	87.9	60.4		183.6

区 分	翌年度繰越額		不 用 額
	繰越明許費	事故繰越し	
26年度	653,323,000	0	56,508,634
25年度	91,225,000	18,007,500	65,018,908
比較増減	562,098,000	△ 18,007,500	△ 8,510,274
増 減 比	616.2	皆減	△ 13.1

主なものは新市立病院整備事業費19億7,692万円、病院事業等会計補助金10億7,802万円、可燃ごみ処理施設運営費3億8,097万円、水道事業会計補助金3億6,543万円、可燃ごみ処理施設整備事業費3億4,436万円、ごみ処理費1億6,031万円、予防対策事業費1億5,293万円、魚沼市ごみ処理委託事業費1億1,550万円、し尿等処理施設運営費1億2,726万円である。

繰越明許費繰越額は、病院事業会計補助金5億9,190万円、不燃ごみ処理施設整備事業費5,422万円、新エネルギー等普及促進事業費720万円である。

継続費逡次繰越額は、新市立病院整備事業15億7,812万円である。

予備費の充用は、1件、42万円で、市立六日町病院事業費である。

(第5款) 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	不 用 額
	A	B		
26年度	29,664,000	25,849,488	87.1	3,814,512
25年度	67,595,000	63,585,465	94.1	4,009,535
比較増減	△ 37,931,000	△ 37,735,977	△ 7.0	△ 195,023
増 減 比	△ 56.1	△ 59.3		△ 4.9

主なものは、雇用創出事業費1,529万円である。

支出済額は、前年度と比較して3,774万円(△59.3%)の減となった。これは主に雇用創出事業費3,729万円の減となったことによるものである。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
26年度	1,566,065,000	1,438,718,747	91.9	98,094,500	29,251,753
25年度	1,448,539,000	1,322,671,676	91.3	110,016,000	15,851,324
比較増減	117,526,000	116,047,071	0.6	△ 11,921,500	13,400,429
増 減 比	8.1	8.8		△ 10.8	84.5

主なものは、下水道特別会計繰出金3億8,376万円、農業振興対策補助事業費3億5,592万円、土地改良事業費1億9,292万円、中山間地域等直接支払事業費7,950万円、多面的機能支払事業費7,604万円、農地中間管理事業費6,125万円、県営事業負担金4,892万円、水田農業構造改革対策推進事業費3,415万円である。

支出済額は、前年度と比較して1億1,605万円(8.8%)の増となった。これは主に、土地改良事業費2億2,537万円の減となったものの、農業振興対策補助事業費2億3,169万円の増、多面的機能支払事業費7,604万円の皆増、農地中間管理事業費6,125万円の皆増、となったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、土地改良事業費5,454万円、林道開設事業費2,072万円、農業振興対策補助事業費1,883万円、県営事業負担金300万円、バイオマス利活用事業費100万円である。

予備費の充用は、4件、90万円で、主なものはふるさと農園維持管理費47万円である。

(第7款) 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
26年度	603,749,000	458,613,128	76.0	130,877,000	14,258,872
25年度	429,573,000	412,502,110	96.0	0	17,070,890
比較増減	174,176,000	46,111,018	△ 20.0	130,877,000	△ 2,812,018
増 減 比	40.5	11.2		皆増	△ 16.5

主なものは中小企業金融制度事業費2億1,271万円、観光振興事業費6,420万円、道の駅南魚沼管理運営費4,082万円、観光交流拠点駐車場整備事業2,862万円である。

支出済額は、前年度と比較して4,611万円(11.2%)の増となった。これは主に、道の駅南魚沼管理運営費4,082万円の皆増によるものである。

繰越明許費繰越額は、地域消費喚起実施事業費1億2,273万円、観光振興事業費

815万円である。

予備費の充用は、1件、40万円で、商工施設管理運営費である。

(第8款) 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	
				繰越明許費	事故繰越し
26年度	4,508,131,000	4,280,394,440	94.9	183,525,000	4,659,900
25年度	5,006,943,000	4,505,313,517	90.0	407,968,000	0
比較増減	△ 498,812,000	△ 224,919,077	4.9	△ 224,443,000	4,659,900
増 減 比	△ 10.0	△ 5.0		△ 55.0	皆増

区 分	不 用 額
26年度	39,551,660
25年度	93,661,483
比較増減	△ 54,109,823
増 減 比	△ 57.8

主なものは、道路橋りょう除雪事業費16億5,981万円、下水道特別会計繰出金14億8,349万円、道路橋りょう新設改良事業費6億3,127万円、道路橋りょう維持管理費2億4,223万円、個人住宅リフォーム事業費4,656万円である。

支出済額は、前年度と比較して2億2,492万円(△5.0%)の減となった。これは主に道路橋りょう除雪事業費1億4,730万円の増となったものの、道路橋りょう新設改良費2億9,266万円の減、道路橋りょう維持管理費9,935万円の減となったことによるものである。

繰越明許費繰越額の主なものは、道路新設改良事業費1億4,825万円、道路橋りょう維持補修事業費1,355万円、河川管理費1,213万円である。

事故繰越し繰越額は、流雪溝管理運営費466万円である。

予備費の充用は、6件、522万円で、主なものは流雪溝管理運営費に198万円、塩沢交流広場管理費に221万円である。

(第9款) 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				継 続 費 通 次 繰 越	
26年度	686,307,000	381,517,839	55.6	296,562,200	8,226,961
25年度	572,525,000	561,053,656	98.0	0	11,471,344
比較増減	113,782,000	△ 179,535,817	△ 42.4	296,562,200	△ 3,244,383
増 減 比	19.9	△ 32.0		皆増	△ 28.3

主なものは、非常備消防費1億7,736万円、常備消防費1億7,733万円である。
支出済額は、前年度と比較して1億7,954万円(△32.0%)の減となった。これは主に、消防庁舎新築事業費1億9,551万円の皆減となったことによるものである。
継続費通次繰越額は、消防救急無線デジタル化事業2億9,656万円である。
予備費の充用は、3件、116万円で、主なものは消防団施設整備事業費に99万円である。

(第10款) 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額
				継 続 費 通 次 繰 越
26年度	2,691,782,950	2,569,486,757	95.5	0
25年度	4,384,576,000	4,033,214,145	92.0	25,232,950
比較増減	△ 1,692,793,050	△ 1,463,727,388	3.5	△ 25,232,950
増 減 比	△ 38.6	△ 36.3		皆減

区 分	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
26年度	5,200,000	5,389,200	111,706,993
25年度	186,183,000	0	139,945,905
比較増減	△ 180,983,000	5,389,200	△ 28,238,912
増 減 比	△ 97.2	皆増	△ 20.2

主なものは、小学校費5億9,120万円、大原運動公園整備事業費5億5,458万円、学校給食費5億1,008万円、中学校費2億5,009万円、体育施設管理委託事業費9,089万円、特別支援教育事業費8,334万円、図書館管理運営費7,853万円、文化施設運営委託事業費6,537万円、体育施設整備事業費4,089万円である。

支出済額は、前年度と比較して14億6,373万円(△36.3%)の減となった。こ

れは主に、図書館建設事業費 8 億 1, 2 3 7 万円の皆減、大原運動公園整備事業費 6 億 3, 6 8 5 万円の減となったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、大原運動公園整備事業費 2 7 0 万円、体育施設整備事業費 2 5 0 万円である。

事故繰越し繰越額は、南魚沼市郷土史編さん事業費 5 3 9 万円である。

予備費の充用は、6 件、4 3 3 万円で、主なものはスポーツ奨励事業費に 1 1 4 万円、体育施設整備事業費に 1 1 9 万円、市民会館運営委託費に 1 0 0 万円である。

(第 1 1 款) 災害復旧事業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	翌年度繰越額
	A	B		繰越明許費
2 6 年 度	334, 012, 750	257, 259, 726	77. 0	0
2 5 年 度	2, 167, 954, 235	1, 524, 728, 903	70. 3	302, 202, 000
比較増減	△ 1, 833, 941, 485	△ 1, 267, 469, 177	6. 7	△ 302, 202, 000
増 減 比	△ 84. 6	△ 83. 1		皆減

区 分	翌年度繰越額	不 用 額
	事故繰越し	
2 6 年 度	5, 026, 320	71, 726, 704
2 5 年 度	14, 346, 750	326, 676, 582
比較増減	△ 9, 320, 430	△ 254, 949, 878
増 減 比	△ 65. 0	△ 78. 0

事故繰越し繰越額は、農林施設災害復旧費 5 0 3 万円である。

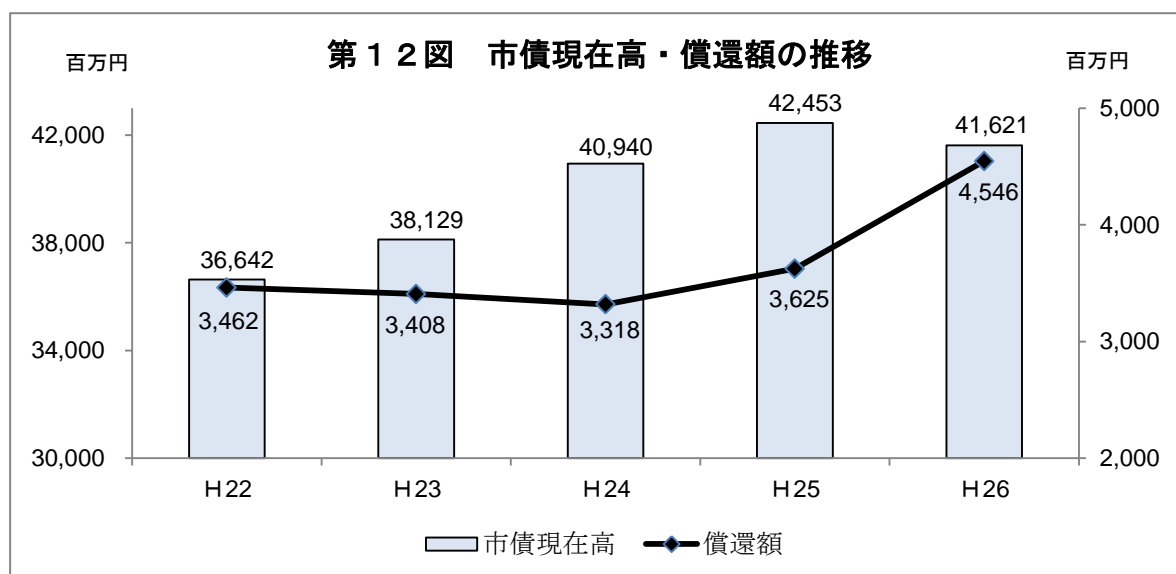
(第 1 2 款) 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	不 用 額
	A	B		
2 6 年 度	5, 063, 928, 000	5, 022, 844, 103	99. 2	41, 083, 897
2 5 年 度	4, 143, 937, 000	4, 137, 971, 698	99. 9	5, 965, 302
比較増減	919, 991, 000	884, 872, 405	△ 0. 7	35, 118, 595
増 減 比	22. 2	21. 4		588. 7

支出済額は、前年度と比較して 8 億 8, 4 8 7 万円 (2 1. 4%) の増となった。これは、長期債元金償還金で 9 億 2, 1 5 9 万円の増、長期債利子で 3, 6 6 0 万円の減となったことによるものである。

市債現在高は、前年度と比較して8億3,241万円（△2.0%）の減で、416億2,062万円となった。償還額及び市債現在高の推移は第12図のとおりである。



(第13款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
26年度	165,637,000	165,433,000	99.9	204,000
25年度	8,153,000	7,377,100	90.5	775,900
比較増減	157,484,000	158,055,900	9.4	△ 571,900
増 減 比	1,931.6	2,142.5		△ 73.7

内容は土地開発公社からの買戻し費用である。

(第14款) 予備費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減	支 出 済 額	不 用 額
26年度	60,000,000	△ 26,066,000	△ 17,593,000	0	16,341,000
25年度	60,000,000	59,866,000	△ 86,589,000	0	33,277,000
比較増減	0	△ 85,932,000	68,996,000	0	△ 16,936,000
増 減 比	—	△ 143.5	△ 79.7	—	△ 50.9

予備費の充用は、39件、1,759万円である。主な充用先は、2款総務費に12件、211万円、3款民生費に6件、305万円、8款土木費に6件、522万円、10款教育費に6件、433万円である。

3 特別会計

(1) 概要

ア 歳入の執行状況

第11表 会計別歳入状況

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額
国 民 健康保険 特別会計	26年度	6,146,856,000	6,343,346,939	5,958,193,993	48,165,375	336,987,571
	25年度	6,412,413,000	6,585,801,489	6,150,124,975	23,918,407	411,758,107
	増 減	△ 265,557,000	△ 242,454,550	△ 191,930,982	24,246,968	△ 74,770,536
介護保険 特別会計	26年度	6,207,812,000	6,189,237,287	6,176,505,987	3,243,900	9,487,400
	25年度	6,018,097,000	6,017,711,926	6,003,210,526	4,595,300	9,906,100
	増 減	189,715,000	171,525,361	173,295,461	△ 1,351,400	△ 418,700
後期高齢 者医療 特別会計	26年度	488,791,000	478,200,755	476,872,609	9,000	1,319,146
	25年度	488,823,000	477,413,510	476,800,110	124,000	489,400
	増 減	△ 32,000	787,245	72,499	△ 115,000	829,746
城 内 診療所 特別会計	26年度	362,190,000	368,490,235	368,211,847	39,100	239,288
	25年度	407,109,000	414,484,644	414,199,836	0	284,808
	増 減	△ 44,919,000	△ 45,994,409	△ 45,987,989	39,100	△ 45,520
下 水 道 特別会計	26年度	5,678,089,000	5,715,152,932	5,621,616,232	1,027,341	92,509,359
	25年度	6,209,933,000	6,221,117,218	5,480,956,245	1,472,928	738,688,045
	増 減	△ 531,844,000	△ 505,964,286	140,659,987	△ 445,587	△ 646,178,686
26年度合計		18,883,738,000	19,094,428,148	18,601,400,668	52,484,716	440,542,764
25年度合計		19,536,375,000	19,716,528,787	18,525,291,692	30,110,635	1,161,126,460
増 減		△ 652,637,000	△ 622,100,639	76,108,976	22,374,081	△ 720,583,696

イ 歳出の執行状況

第12表 会計別歳出状況

(単位：円)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	B/A	翌年 繰越 度額	不 用 額
国 民 健康保険 特別会計	26年度	6,146,856,000	5,853,435,644	95.2	0	293,420,356
	25年度	6,412,413,000	5,976,862,262	93.2	0	435,550,738
	増 減	△ 265,557,000	△ 123,426,618	2.0	0	△ 142,130,382
介護保険 特別会計	26年度	6,207,812,000	6,083,998,211	98.0	0	123,813,789
	25年度	6,018,097,000	5,859,941,628	97.4	0	158,155,372
	増 減	189,715,000	224,056,583	0.6	0	△ 34,341,583
後期高齢者 医療 特別会計	26年度	488,791,000	468,900,021	95.9	0	19,890,979
	25年度	488,823,000	469,233,922	96.0	0	19,589,078
	増 減	△ 32,000	△ 333,901	△ 0.1	0	301,901
城 内 診療所 特別会計	26年度	362,190,000	352,427,954	97.3	0	9,762,046
	25年度	407,109,000	382,459,998	93.9	0	24,649,002
	増 減	△ 44,919,000	△ 30,032,044	3.4	0	△ 14,886,956
下 水 道 特別会計	26年度	5,678,089,000	5,545,100,506	97.7	54,840,000	78,148,494
	25年度	6,209,933,000	5,427,971,171	87.4	704,102,000	77,859,829
	増 減	△ 531,844,000	117,129,335	10.3	△ 649,262,000	288,665
26年度合計		18,883,738,000	18,303,862,336	96.9	54,840,000	525,035,664
25年度合計		19,536,375,000	18,116,468,981	92.7	704,102,000	715,804,019
増 減		△ 652,637,000	187,393,355	4.2	△ 649,262,000	△ 190,768,355

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額59億5,819万円、支出済額58億5,344万円で、歳入歳出差引額1億476万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
26年度	6,146,856,000	6,343,346,939	5,958,193,993	96.9	93.9
25年度	6,412,413,000	6,585,801,489	6,150,124,975	95.9	93.4
比較増減	△ 265,557,000	△ 242,454,550	△ 191,930,982	1.0	0.5
増減率	△ 4.1	△ 3.7	△ 3.1		

区 分	不 納 損 額	収 入 未 済 額
26年度	48,165,375	336,987,571
25年度	23,918,407	411,758,107
比較増減	24,246,968	△ 74,770,536
増減率	101.4	△ 18.2

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
26年度	6,146,856,000	5,853,435,644	95.2	293,420,356
25年度	6,412,413,000	5,976,862,262	93.2	435,550,738
比較増減	△ 265,557,000	△ 123,426,618	2.0	△ 142,130,382
増減比	△ 4.1	△ 2.1		△ 32.6

(ア) 歳入

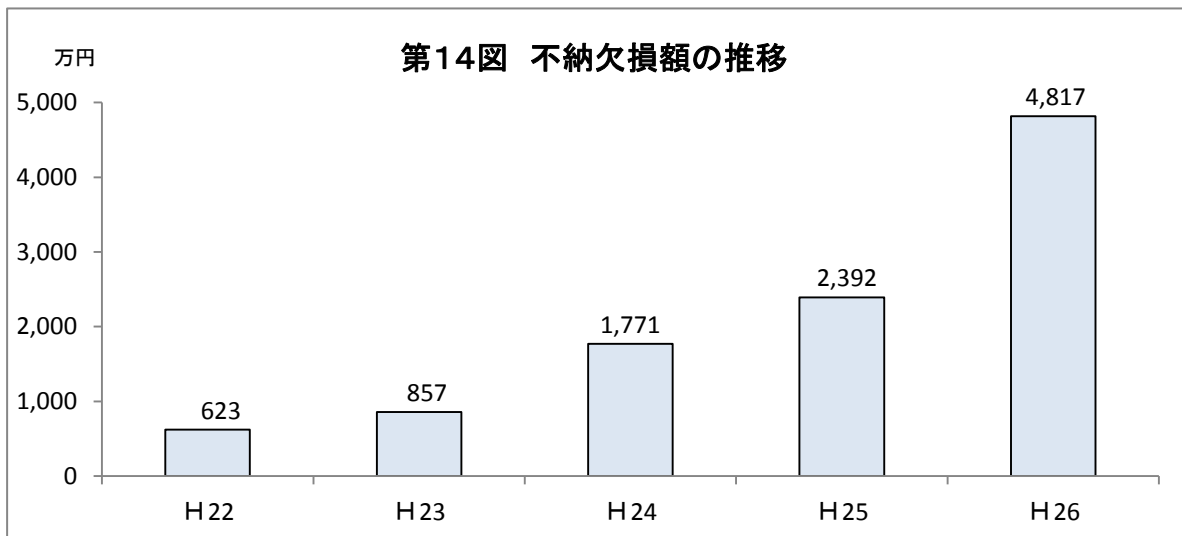
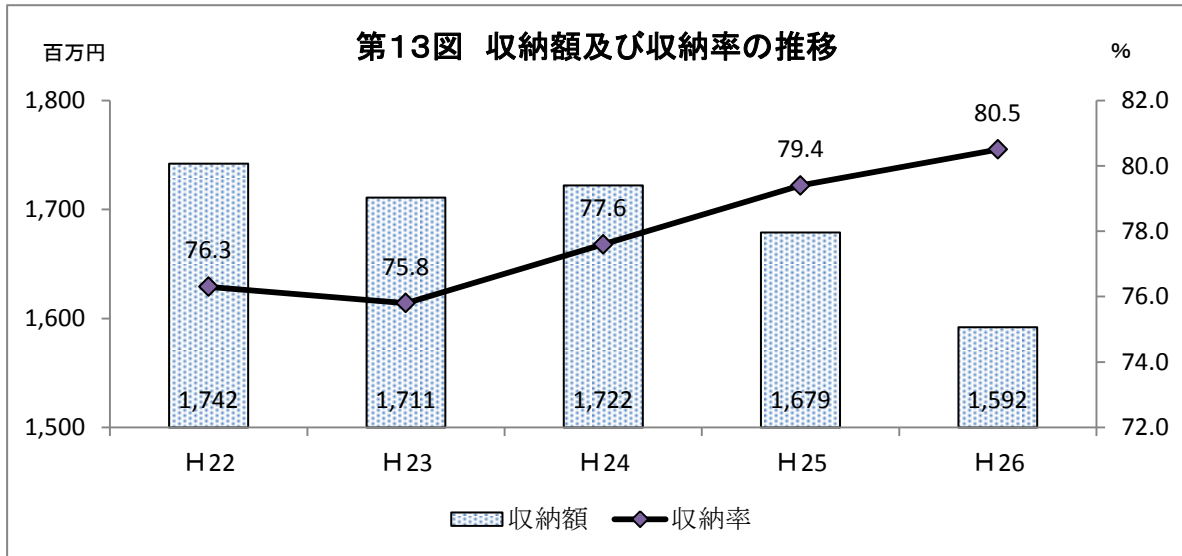
収入済額は59億5,819万円で、予算現額に対する割合は96.9%、調定額に対する割合は93.9%となった。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税14億4,851万円、療養給付費負担金10億9,879万円、前期高齢者交付金9億123万円、療養給付費等交付金3億3,661万円、県財政調整交付金2億9,674万円である。

不納欠損額4,817万円は国民健康保険税で、前年度と比較して2,425万円(101.4%)の増となった。

収納率は80.5%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇した。

国民健康保険税の収納額、収納率及び不納欠損額の推移は、第13図及び第14図のとおりである。



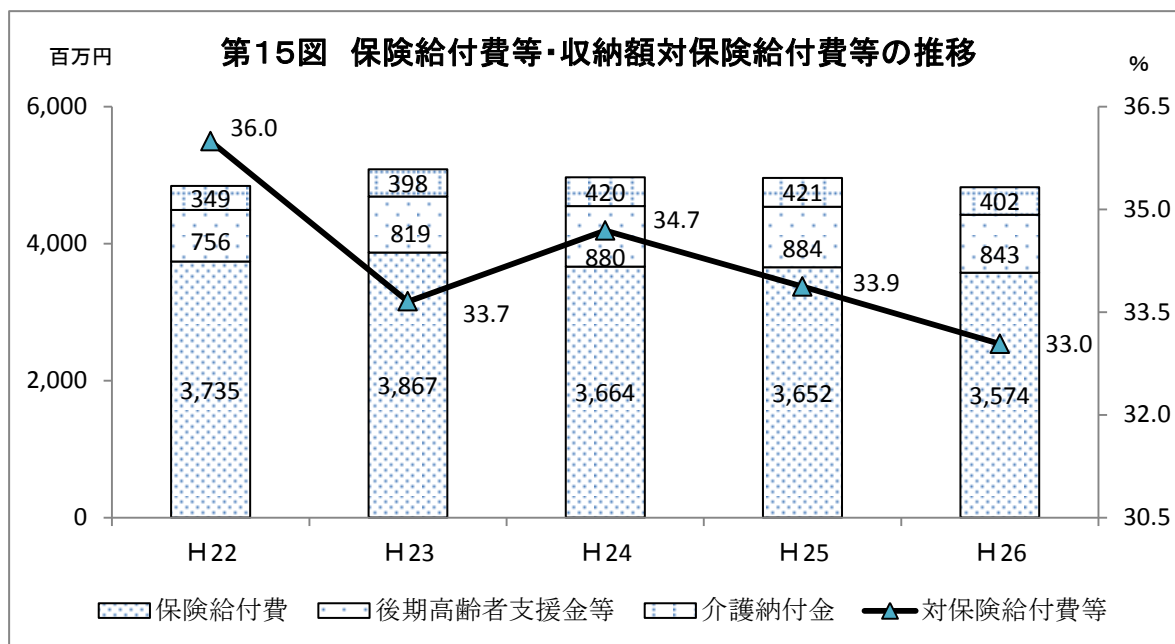
(イ) 歳出

支出済額は58億5,344万円で、予算現額に対する割合は95.2%となった。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費28億8,638万円、後期高齢者支援金等8億4,281万円、保険財政共同安定化事業拠出金6億1,410万円、介護納付金4億162万円、一般被保険者高額療養費3億5,004万円である。

保険給付費等（保険給付費、後期高齢者支援金等及び介護納付金の合計額）と保険給付費等に対する国民健康保険税の割合の推移は、第15図のとおりである。

(ウ) 国民健康保険支払準備基金は、4,000万円を取り崩して国民健康保険特別会計に繰り入れた。



イ 介護保険特別会計

決算額は、収入済額61億7,651万円、支出済額60億8,400万円で、歳入歳出差引額9,251万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C / A	C / B
26年度	6,207,812,000	6,189,237,287	6,176,505,987	99.5	99.8
25年度	6,018,097,000	6,017,711,926	6,003,210,526	99.8	99.8
比較増減	189,715,000	171,525,361	173,295,461	△ 0.3	0.0
増減率	3.2	2.9	2.9		

区分	不納損額	収入未済額
26年度	3,243,900	9,487,400
25年度	4,595,300	9,906,100
比較増減	△ 1,351,400	△ 418,700
増減率	△ 29.4	△ 4.2

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
26年度	6,207,812,000	6,083,998,211	98.0	123,813,789
25年度	6,018,097,000	5,859,941,628	97.4	158,155,372
比較増減	189,715,000	224,056,583	0.6	△ 34,341,583
増 減 率	3.2	3.8		△ 21.7

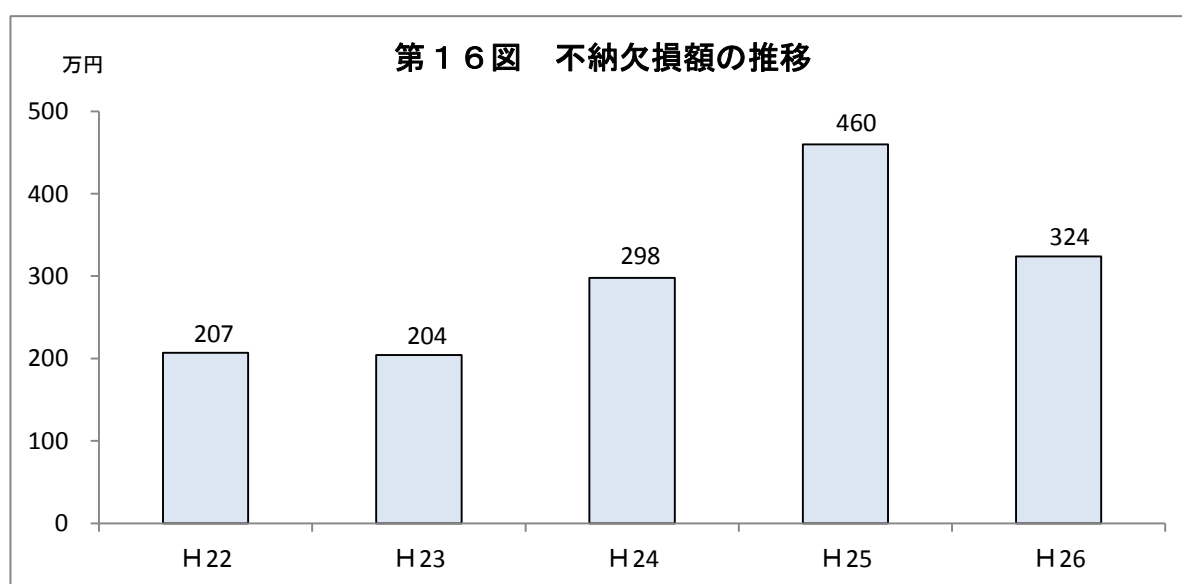
(ア) 歳入

収入済額は61億7,651万円で、予算現額に対する割合は99.5%、調定額に対する割合は99.8%となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金16億5,238万円、介護保険料10億6,232万円、介護給付費国庫負担金10億4,416万円、一般会計繰入金8億6,716万円、介護給付費県負担金8億3,768万円である。

不納欠損額324万円は介護保険料で、前年度と比較して135万円(△29.4%)の減となった。不納欠損額の推移は第16図のとおりである。

収納率は98.8%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。



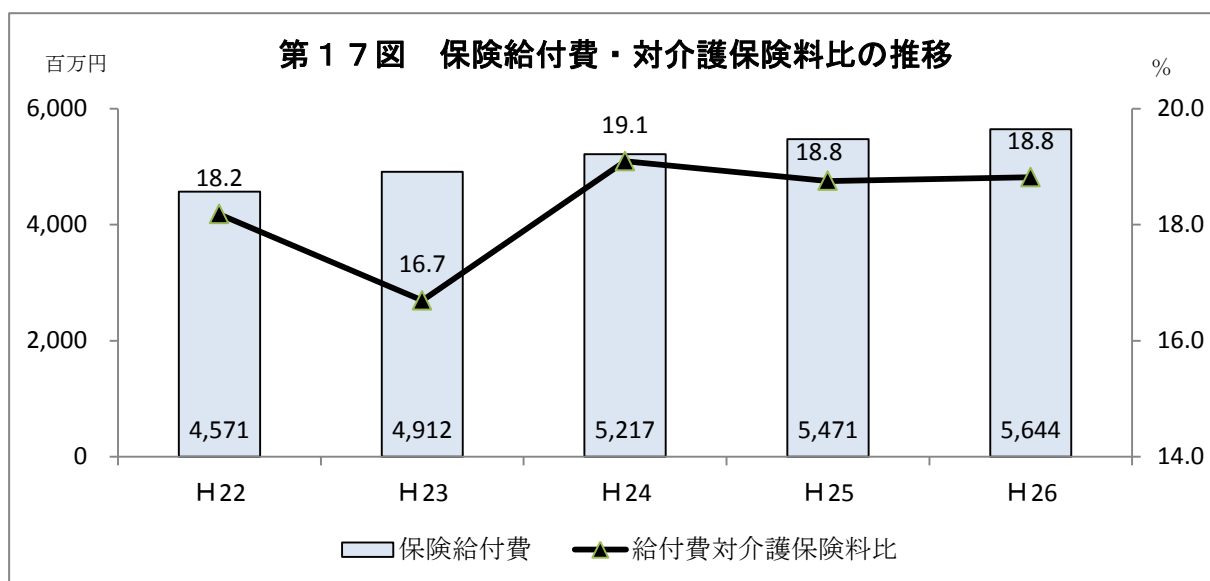
(イ) 歳出

支出済額は60億8,400万円で、予算現額に対する割合は98.0%となった。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費50億5,361万円、特定入所者介護サービス等費2億8,727万円、介護予防サービス等諸費1億9,953万円である。

保険給付費と保険給付費に対する介護保険料収入の割合の推移は、第17図のとおりである。

(ウ) 介護給付費準備基金は、7,351万円を取り崩して介護保険特別会計に繰り入れた。
また、1億2,991万円を積み立てた。



ウ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額4億7,687万円、支出済額4億6,890万円で、歳入歳出差引額797万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C / A	C / B
26年度	488,791,000	478,200,755	476,872,609	97.6	99.7
25年度	488,823,000	477,413,510	476,800,110	97.5	99.9
比較増減	△ 32,000	787,245	72,499	0.1	△ 0.2
増減率	△ 0.0	0.2	0.0		

区分	不納損額	収入未済額
26年度	9,000	1,319,146
25年度	124,000	489,400
比較増減	△ 115,000	829,746
増減率	△ 92.7	169.5

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
26年度	488,791,000	468,900,021	95.9	19,890,979
25年度	488,823,000	469,233,922	96.0	19,589,078
比較増減	△ 32,000	△ 333,901	△ 0.1	301,901
増 減 率	△ 0.0	△ 0.1		1.5

(ア) 歳入

収入済額は4億7,687万円で、予算現額に対する割合は97.6%、調定額に対する割合は99.7%となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億1,620万円、一般会計繰入金1億4,747万円である。

不納欠損額1万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して11万円(△92.7%)の減となった。

(イ) 歳出

支出済額は4億6,890万円で、予算現額に対する割合は95.9%となった。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億4,999万円である。

エ 城内診療所特別会計

決算額は、収入済額3億6,821万円、支出済額3億5,243万円で、歳入歳出差引額1,578万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
26年度	362,190,000	368,490,235	368,211,847	101.7	99.9
25年度	407,109,000	414,484,644	414,199,836	101.7	99.9
比較増減	△ 44,919,000	△ 45,994,409	△ 45,987,989	0.0	0.0
増 減 率	△ 11.0	△ 11.1	△ 11.1		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
26年度	39,100	239,288
25年度	0	284,808
比較増減	39,100	△ 45,520
増減率	皆増	△ 16.0

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
26年度	362,190,000	352,427,954	97.3	9,762,046
25年度	407,109,000	382,459,998	93.9	24,649,002
比較増減	△ 44,919,000	△ 30,032,044	3.4	△ 14,886,956
増減率	△ 11.0	△ 7.9		△ 60.4

(ア) 歳入

収入済額は3億6,821万円で、予算現額に対する割合は101.7%、調定額に対する割合は99.9%となった。

収入済額の主なものは、診療収入2億488万円、一般会計繰入金1億2,919万円である。

(イ) 歳出

支出済額は3億5,243万円で、予算現額に対する割合は97.3%となった。

支出済額の主なものは、職員給与費1億3,447万円、一般管理費1億1,369万円、医療用衛生材料費や医療用機械器具費などの医業費7,253万円である。

オ 下水道特別会計

決算額は、収入済額56億2,162万円、支出済額55億4,510万円で、歳入歳出差引額7,652万円を翌年度に繰り越した。繰越額の内282万円は、繰越明許費繰越額として翌年度に繰り越すべき財源で、実質収支は7,370万円となった。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
26年度	5,678,089,000	5,715,152,932	5,621,616,232	99.0	98.4
25年度	6,209,933,000	6,221,117,218	5,480,956,245	88.3	88.1
比較増減	△ 531,844,000	△ 505,964,286	140,659,987	10.7	10.3
増減率	△ 8.6	△ 8.1	2.6	-	-

区 分	不 納 入 欠 損 額	収 未 入 済 額
26年度	1,027,341	92,509,359
25年度	1,472,928	738,688,045
比較増減	△ 445,587	△ 646,178,686
増減率	△ 30.3	△ 87.5

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
26年度	5,678,089,000	5,545,100,506	97.7	54,840,000	78,148,494
25年度	6,209,933,000	5,427,971,171	87.4	704,102,000	77,859,829
比較増減	△ 531,844,000	117,129,335	10.3	△ 649,262,000	288,665
増減率	△ 8.6	2.2		△ 92.2	0.4

(ア) 歳入

収入済額は56億2,162万円で、予算現額に対する割合は99.0%、調定額に対する割合は98.4%となった。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金19億3,216万円、市債17億210万円、下水道などの使用料10億2,414万円、国庫補助金8億1,416万円である。

不納欠損額は103万円で、前年度と比較して45万円(△30.3%)の減となった。その内訳は分担金43万円、使用料60万円である。

(イ) 歳出

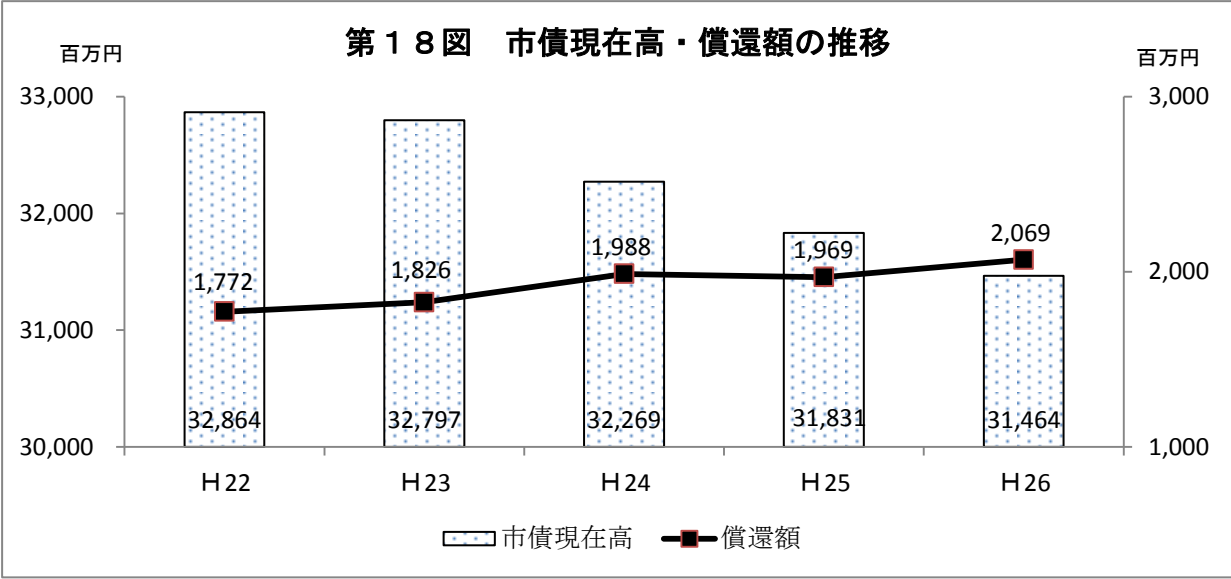
支出済額は55億4,510万円で、予算現額に対する割合は97.7%となった。

支出済額の主なものは、公債費27億1,774万円、下水道事業費19億1,206万円、污水管渠や処理場などの施設管理費6億7,955万円、職員給与費や事務費などの総務管理費2億3,575万円である。

繰越明許費繰越額は、特定環境保全公共下水道事業5,484万円である。

(ウ) 年度末における市債現在高は、前年度と比較して3億6,714万円減で、314億6,411万円である。市債現在高及び償還額の推移は第18図のとおりである。

(エ) 公共下水道建設基金は、1,000万円を取り崩して下水道特別会計に繰り入れた。



4 市有財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
行政 財 産	公用財産	69,539	0	69,539	30,468	△3	30,465
	公共用財産	1,993,106	259	1,993,365	291,356	△333	291,023
	計	2,062,645	259	2,062,904	321,824	△336	321,488
普通財産		14,859,957	107,260	14,967,217	12,452	△133	12,319
合 計		16,922,602	107,519	17,030,121	334,276	△469	333,807

土地は、当年度末現在高1,703万121㎡で、前年度末現在高より10万7,519㎡の増である。

建物は、当年度末現在高33万3,807㎡で、前年度末現在高より469㎡の減である。

イ 山林

当年度末現在高は、面積では、1,733万2,024㎡で、増減はなく、立木の推定蓄積量では、7万3,108㎡であり、前年度末現在高より2,622㎡(3.7%)の増である。

ウ 物権

当年度末現在高は、地上権210万8,204㎡であり、増減はなかった。

エ 有価証券

当年度末現在高は、株券4億3,100万円であり、前年度末現在高より3,000万円(7.5%)の増である。これは株式会社アグリコアの株券3,000万円増になったことによるものである。

オ 出資による権利

当年度末現在高は92億3,073万円で、前年度末現在高より4億3,196万円の増である。これは主に病院事業会計の出資金4億3,260万円増になったことによるものである。

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品は、当年度末現在高は2,304点で、前年度末現在高より12点の増である。

(3) 債権

当年度末現在高は2億6,129万円で、前年度末現在高より2,947万円(12.7%)の増である。これは主に、市民税(特別徴収分)が2,875万円の増となったことによるものである。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	平成27年5月末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,866,780,966	△619,430,586	2,247,350,380	2,351,818,039
減 債 基 金	17,338,576	86,500,000	103,838,576	103,838,576
文化・スポーツ奨励 棚 村 基 金	91,867,410	△1,809,261	90,058,149	88,755,261
医 師 修 学 基 金	11,449,000	0	11,449,000	11,449,000
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	116,226,670	△112,956,600	3,270,070	3,270,070
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	311,314,940	△91,920,000	219,394,940	219,394,940
公 共 下 水 道 建 設 基 金	20,000,000	△10,000,000	10,000,000	10,000,000
合 併 振 興 基 金	3,772,800,000	△100,000,000	3,672,800,000	3,572,800,000
国 際 交 流 及 び 文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	100,491,797	△9,287,814	91,203,983	79,543,854
ふ る さ と 基 金	400,000,000	0	400,000,000	400,000,000
奨 学 金 貸 与 基 金	198,850,000	50,000	198,900,000	198,900,000
愛 プロジェクト 推 進 基 金	0	0	0	0
一 般 旅 券 発 給 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
基 金 合 計	7,913,119,359	△858,854,261	7,054,265,098	7,045,769,740

当年度末現在高は70億5,427万円で、前年度末現在高より8億5,885万円の減となった。これは主に減債基金8,650万円の増となったものの、財政調整基金が地域の元気臨時交付金を取崩したことにより6億1,943万円の減、国民健康保険支払準備基金取崩しにより1億1,296万円の減、合併振興基金取崩しにより1億円の減、介護給付費準備基金取崩しにより9,192万円の減となったことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

基金額は300万円であるが、運用の実績はなかった。

(2) 南魚沼市奨学金貸与基金

基金額は1億9,890万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			当 年 度 返 還 額	年度末現在 貸 付 高	年度末現在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	計			
26年度	161,513	12,816	174,329	29,000	145,329	53,571
25年度	172,717	18,432	191,149	29,636	161,513	37,337
比較増減	△11,204	△5,616	△16,820	△636	△16,184	16,234

今年度1件5万円の寄付金があり、基金に繰り入れた。

年度末における貸付現在高は1億4,533万円、現金有高は5,357万円である。

(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金

基金額は300万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	受 入 高			当 年 度 払 出 額	年 度 末 印紙等有高	年 度 末 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 購 入 額	計			
26年度	1,476,400	10,600,000	12,076,400	10,582,900	1,493,500	1,506,500
25年度	1,180,300	11,790,500	12,970,800	11,494,400	1,476,400	1,523,600
比較増減	296,100	△1,190,500	△894,400	△911,500	17,100	△17,100

年度末における印紙等有高は149万円、現金有高は151万円である。

□□□□□決算審査資料

別表第1
歳入歳出総括表

(単位：円)

区分	歳入			歳出			歳入歳出差引過不足	
	決算額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	35,360,004,784	81,721,002	35,278,283,782	34,238,568,976	3,556,652,873	30,681,916,103	1,121,435,808	4,596,367,679
特別会計	18,601,400,668	3,556,652,873	15,044,747,795	18,303,862,336	81,721,002	18,222,141,334	297,538,332	△ 3,177,393,539
内訳	国民健康保険	5,958,193,993	480,673,022	5,477,520,971	5,853,435,644	0	104,758,349	△ 375,914,673
	介護保険	6,176,505,987	867,160,101	5,309,345,886	6,083,998,211	848,002	92,507,776	△ 773,804,323
	後期高齢者 医療	476,872,609	147,473,750	329,398,859	468,900,021	0	7,972,588	△ 139,501,162
	城内診療所	368,211,847	129,190,000	239,021,847	352,427,954	31,739,000	320,688,954	△ 81,667,107
	下水道	5,621,616,232	1,932,156,000	3,689,460,232	5,545,100,506	49,134,000	5,495,966,506	△ 1,806,506,274
合計	53,961,405,452	3,638,373,875	50,323,031,577	52,542,431,312	3,638,373,875	48,904,057,437	1,418,974,140	1,418,974,140

(注) 1 重複計算控除額

歳入：他会計からの繰入金

歳出：他会計への繰出金

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

別表第2
一般会計の自主財源、依存財源

(単位：円・%)

区 分		2 6 年 度		2 5 年 度		対前年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	1 市 税	7,462,893,066	21.1	7,463,278,449	20.9	△ 385,383	△ 0.0
	11 分担金及び負担金	545,615,915	1.6	538,145,655	1.5	7,470,260	1.4
	12 使用料及び手数料	509,474,291	1.4	543,661,441	1.5	△ 34,187,150	△ 6.3
	15 財産収入	92,150,403	0.3	126,733,816	0.4	△ 34,583,413	△ 27.3
	16 寄附金	5,681,355	0.0	2,904,126	0.0	2,777,229	95.6
	17 繰入金	820,536,431	2.3	188,315,213	0.5	632,221,218	335.7
	18 繰越金	1,210,516,554	3.4	1,000,758,915	2.8	209,757,639	21.0
	19 諸収入	3,372,642,618	9.5	1,853,737,233	5.2	1,518,905,385	81.9
	計	14,019,510,633	39.6	11,717,534,848	32.8	2,301,975,785	19.6
依存財源	2 地方譲与税	307,196,005	0.9	321,732,003	0.9	△ 14,535,998	△ 4.5
	3 利子割交付金	10,897,000	0.0	12,753,000	0.0	△ 1,856,000	△ 14.6
	4 配当割交付金	37,662,000	0.1	19,572,000	0.1	18,090,000	92.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,062,000	0.1	30,281,000	0.1	△ 10,219,000	△ 33.7
	6 地方消費税交付金	715,580,000	2.0	589,780,000	1.7	125,800,000	21.3
	7 自動車取得税交付金	42,213,000	0.1	87,939,000	0.2	△ 45,726,000	△ 52.0
	8 地方特例交付金	20,423,000	0.1	20,520,000	0.1	△ 97,000	△ 0.5
	9 地方交付税	11,192,940,000	31.7	11,012,257,000	30.9	180,683,000	1.6
	10 交通安全対策特別交付金	8,171,000	0.0	8,858,000	0.0	△ 687,000	△ 7.8
	13 国庫支出金	3,215,543,185	9.1	3,610,037,040	10.1	△ 394,493,855	△ 10.9
	14 県支出金	2,056,106,961	5.8	3,101,754,849	8.7	△ 1,045,647,888	△ 33.7
	20 市債	3,713,700,000	10.5	5,137,200,000	14.4	△ 1,423,500,000	△ 27.7
	計	21,340,494,151	60.4	23,952,683,892	67.2	△ 2,612,189,741	△ 10.9
合計	35,360,004,784	100	35,670,218,740	100	△ 310,213,956	△ 0.9	

別表第3
各会計歳入一覧表

区分	予算現額		調定額		収入済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する率
1 市	7,274,556,000	18.9	8,839,596,267	22.1	7,462,893,066	21.1	102.6
2 地方譲与税	307,196,000	0.8	307,196,005	0.8	307,196,005	0.9	100.0
3 利子割交付金	10,897,000	0.0	10,897,000	0.0	10,897,000	0.0	100.0
4 配当割交付金	37,662,000	0.1	37,662,000	0.1	37,662,000	0.1	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	20,062,000	0.1	20,062,000	0.1	20,062,000	0.1	100.0
6 地方消費税交付金	715,580,000	1.9	715,580,000	1.8	715,580,000	2.0	100.0
7 自動車取得税交付金	42,213,000	0.1	42,213,000	0.1	42,213,000	0.1	100.0
8 地方特例交付金	20,423,000	0.1	20,423,000	0.1	20,423,000	0.1	100.0
9 地方交付税	11,192,940,000	29.0	11,192,940,000	28.0	11,192,940,000	31.7	100.0
10 交通安全対策特別交付金	8,171,000	0.0	8,171,000	0.0	8,171,000	0.0	100.0
11 分担金及び負担金	557,695,000	1.5	570,593,480	1.4	545,615,915	1.6	97.8
12 使用料及び手数料	516,174,000	1.3	525,697,974	1.3	509,474,291	1.4	98.7
13 国庫支出金	3,447,805,000	8.9	3,461,386,185	8.7	3,215,543,185	9.1	93.3
14 県支出金	2,343,620,000	6.1	2,318,633,732	5.8	2,056,106,961	5.8	87.7
15 財産収入	80,237,000	0.2	92,402,032	0.2	92,150,403	0.3	114.8
16 寄附金	5,678,000	0.0	5,681,355	0.0	5,681,355	0.0	100.1
17 繰入金	821,132,000	2.1	820,536,431	2.0	820,536,431	2.3	99.9
18 繰越金	1,210,516,200	3.1	1,210,516,554	3.0	1,210,516,554	3.4	100.0
19 諸収入	5,002,157,850	13.0	5,064,653,153	12.7	3,372,642,618	9.5	67.4
20 市債	4,920,000,000	12.8	4,734,400,000	11.8	3,713,700,000	10.5	75.5
計	38,534,715,050	100.0	39,999,241,168	100.0	35,360,004,784	100.0	91.8
国民健康保険	6,146,856,000	32.5	6,343,346,939	33.2	5,958,193,993	32.0	96.9
介護保険	6,207,812,000	32.9	6,189,237,287	32.4	6,176,505,987	33.2	99.5
後期高齢者医療	488,791,000	2.6	478,200,755	2.5	476,872,609	2.6	97.6
城内診療所	362,190,000	1.9	368,490,235	1.9	368,211,847	2.0	101.7
下水道	5,678,089,000	30.1	5,715,152,932	30.0	5,621,616,232	30.2	99.0
計	18,883,738,000	100.0	19,094,428,148	100.0	18,601,400,668	100.0	98.5
合計	57,418,453,050	100.0	59,093,669,316	102.9	53,961,405,452	94.0	91.3

別表第3
各会計歳入一覽表

(単位：円・%)

区分	不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
1 市	111,826,713	99.9	1.3	1,264,876,488	27.9	14.3
2 地方譲与税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 地方特例交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 地方交付税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	0	0.0	0.0	24,977,565	0.6	4.4
12 使用料及び手数料	91,025	0.1	0.0	16,132,658	0.4	3.1
13 国庫支出金	0	0.0	0.0	245,843,000	5.4	7.1
14 県支出金	0	0.0	0.0	262,526,771	5.8	11.3
15 財産収入	0	0.0	0.0	251,629	0.0	0.3
16 寄附金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17 繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18 繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19 諸収入	54,348	0.0	0.0	1,691,956,187	37.4	33.4
20 市債	0	0.0	0.0	1,020,700,000	22.5	21.6
計	111,972,086	100.0	0.3	4,527,264,298	100.0	11.3
国民健康保険	48,165,375	91.7	0.8	336,987,571	76.5	5.3
介護保険	3,243,900	6.2	0.1	9,487,400	2.1	0.2
後期高齢者医療	9,000	0.0	0.0	1,319,146	0.3	0.3
城内診療所	39,100	0.1	0.0	239,288	0.1	0.1
下水道	1,027,341	2.0	0.0	92,509,359	21.0	1.6
計	52,484,716	100.0	0.3	440,542,764	100.0	2.3
合計	164,456,802	100.0	0.3	4,967,807,062	100.0	8.4

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

区分	収入濟額			構成比率			前年対比		
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
1 市	7,462,893,066	7,463,278,449	7,633,910,526	21.1	20.9	21.2	100.0	97.8	101.4
2 地方議与税	307,196,005	321,732,003	335,630,464	0.9	0.9	0.9	95.5	95.9	93.5
3 利子割交付金	10,897,000	12,753,000	15,797,000	0.0	0.0	0.0	85.4	80.7	80.4
4 配当割交付金	37,662,000	19,572,000	9,427,000	0.1	0.1	0.0	192.4	207.6	111.1
5 株式等譲渡所得割交付金	20,062,000	30,281,000	2,307,000	0.1	0.1	0.0	66.3	1312.6	111.8
6 地方消費税交付金	715,580,000	589,780,000	594,850,000	2.0	1.7	1.7	121.3	99.1	99.5
7 自動車取得税交付金	42,213,000	87,939,000	92,075,000	0.1	0.2	0.3	48.0	95.5	118.9
8 地方特例交付金	20,423,000	20,520,000	21,262,000	0.1	0.1	0.1	99.5	96.5	24.2
9 地方交付税	11,192,940,000	11,012,257,000	10,940,123,000	31.7	30.9	30.4	101.6	100.7	97.7
10 交通安全対策特別交付金	8,171,000	8,858,000	8,532,000	0.0	0.0	0.0	92.2	103.8	94.9
11 分担金及び負担金	545,615,915	538,145,655	547,751,426	1.6	1.5	1.5	101.4	98.2	101.4
12 使用料及び手数料	509,474,291	543,661,441	535,912,950	1.4	1.5	1.5	93.7	101.4	96.1
13 国庫支出金	3,215,543,185	3,610,037,040	2,943,017,149	9.1	10.1	8.2	89.1	122.7	97.8
14 県支出金	2,056,106,961	3,101,754,849	2,799,353,066	5.8	8.7	7.8	66.3	110.8	100.4
15 財産収入	92,150,403	126,733,816	236,587,933	0.3	0.4	0.7	72.7	53.6	212.4
16 寄附金	5,681,355	2,904,126	4,723,936	0.0	0.0	0.0	195.6	61.5	15.7
17 繰入金	820,536,431	188,315,213	621,753,579	2.3	0.5	1.7	435.7	30.3	75.6
18 繰越金	1,210,516,554	1,000,758,915	986,629,822	3.4	2.8	2.7	121.0	101.4	122.8
19 諸収入	3,372,642,618	1,853,737,233	1,557,704,319	9.5	5.2	4.3	181.9	119.0	98.9
20 市債	3,713,700,000	5,137,200,000	6,129,500,000	10.5	14.4	17.0	72.3	83.8	125.2
計	35,360,004,784	35,670,218,740	36,016,848,170	100	100	100	99.1	99.0	102.8
国民健康保険	5,958,193,993	6,150,124,975	6,192,378,738	32.0	33.2	34.6	96.9	99.3	99.7
介護保険	6,176,505,987	6,003,210,526	5,724,137,935	33.2	32.4	32.0	102.9	104.9	106.7
後期高齢者医療	476,872,609	476,800,110	473,916,603	2.6	2.6	2.6	100.0	100.6	103.1
城内診療所	368,211,847	414,199,836	446,171,107	2.0	2.2	2.5	88.9	92.8	—
下水	5,621,616,232	5,480,956,245	5,062,652,645	30.2	29.6	28.3	102.6	108.3	97.5
計	18,601,400,668	18,525,291,692	17,899,257,028	100	100	100	100.4	103.5	101.3
合計	53,961,405,452	54,195,510,432	53,916,105,198	—	—	—	99.6	100.5	102.3

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

区分	予算現額に対する率			調定額に対する率		
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
	1 市 税	102.6	102.7	103.1	84.4	84.1
2 地 方 議 与 税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9 地 方 交 付 税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	100.0	100.0	85.3	100.0	100.0	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	97.8	98.8	100.0	95.6	95.1	95.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	98.7	102.4	92.6	96.9	97.1	97.3
13 国 庫 支 出 金	93.3	91.4	72.6	92.9	92.3	72.9
14 県 支 出 金	87.7	99.1	62.8	88.7	95.9	71.8
15 財 産 収 入	114.8	130.9	106.4	99.7	99.8	99.9
16 寄 附 金	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
17 繰 入 金	99.9	99.2	99.9	100.0	100.0	100.0
18 繰 越 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19 諸 収 入	67.4	77.3	102.8	66.6	75.7	92.7
20 市 債	75.5	86.5	76.9	78.4	91.5	79.5
計	91.8	96.0	89.2	88.4	92.3	87.0
国 民 健 康 保 険	96.9	95.9	93.6	93.9	93.4	92.6
介 護 保 険	99.5	99.8	100.0	99.8	99.8	99.8
後 期 高 齢 者 医 療	97.6	97.5	96.8	99.7	99.9	99.7
城 内 診 療 所	101.7	101.7	97.6	99.9	99.9	100.0
下 水 道	99.0	88.3	91.8	98.4	88.1	91.0
計	98.5	94.8	95.2	97.4	94.0	94.6
合 計	94.0	95.6	91.1	91.3	92.9	89.4

別表第5
市税収入年度別比較

区 分	予 算 現 額						調 定 額					
	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度		
市 民 税	2,675,400,000	2,661,681,000	2,743,882,000	2,558,869,000	2,601,344,000	2,960,207,675	2,938,176,103	3,057,981,951	2,853,384,111	2,921,223,895		
個 人 分	2,100,843,000	2,044,516,000	2,082,087,000	1,947,443,000	1,974,178,000	2,282,678,199	2,322,847,527	2,330,393,114	2,178,567,267	2,237,523,358		
法 人 分	574,557,000	617,165,000	661,795,000	611,426,000	627,166,000	677,529,476	615,328,576	727,588,837	674,816,844	683,700,537		
固 定 資 産 税	3,901,126,000	3,900,875,000	4,006,540,000	4,130,481,000	4,140,872,000	5,127,846,409	5,158,202,910	5,299,906,390	5,493,098,190	5,469,929,728		
固 定 資 産 税	3,880,294,000	3,879,124,000	3,984,452,000	4,107,551,000	4,117,612,000	5,106,235,809	5,136,451,110	5,277,817,690	5,470,167,790	5,446,668,928		
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	20,832,000	21,751,000	22,088,000	22,930,000	23,260,000	21,610,600	21,751,800	22,088,700	22,930,400	23,260,800		
軽 自 動 車 税	155,194,000	155,205,000	150,394,000	154,055,000	153,054,000	171,900,463	170,746,601	166,909,430	167,727,872	164,907,529		
市 た ば こ 税	446,254,000	454,653,000	400,401,000	420,666,000	358,197,000	433,973,307	455,845,094	412,257,255	417,538,908	360,931,751		
入 湯 税	34,824,000	33,700,000	35,682,000	38,375,000	35,840,000	40,699,800	39,420,120	39,505,080	35,000,760	39,173,760		
都 市 計 画 税	61,758,000	62,564,000	64,593,000	134,849,000	136,913,000	104,968,613	108,817,094	117,314,534	191,158,189	193,734,803		
(特別土地保有税)	0	0	0	292,000	299,000	0	0	0	1,387,600	1,500,460		
合 計	7,274,556,000	7,268,678,000	7,401,492,000	7,437,587,000	7,426,519,000	8,839,596,267	8,871,207,922	9,093,874,640	9,159,295,630	9,151,401,926		

別表第5
市税収入年度別比較

区 分	収 入 済 額						収入済額構成比率						収入済額前年度比率							
	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
市 民 税	2,796,065,630	2,766,311,663	2,868,112,629	2,629,458,103	2,689,000,310	37.5	37.1	37.6	34.9	35.6	101.1	96.5	109.1	97.8	96.2					
個 人 分	2,133,921,530	2,165,330,263	2,155,364,229	1,972,232,496	2,024,639,717	28.6	29.0	28.2	26.2	26.8	98.5	100.5	109.3	97.4	91.2					
法 人 分	662,144,100	600,981,400	712,748,400	657,225,607	664,360,593	8.9	8.1	9.3	8.7	8.8	110.2	84.3	108.4	98.9	115.3					
固 定 資 産 税	3,966,598,255	3,976,669,425	4,089,794,274	4,159,775,540	4,166,438,850	53.2	53.3	53.6	55.2	55.2	99.7	97.2	98.3	99.8	99.8					
固 定 資 産 税	3,944,987,655	3,954,917,625	4,067,705,574	4,136,845,140	4,143,178,050	52.9	53.0	53.3	54.9	54.9	99.7	97.2	98.3	99.8	99.8					
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	21,610,600	21,751,800	22,088,700	22,930,400	23,260,800	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	99.4	98.5	96.3	98.6	97.8					
軽 自 動 車 税	162,622,913	160,634,958	156,630,786	157,213,836	153,729,503	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	101.2	102.6	99.6	102.3	102.3					
市 た ば こ 税	433,973,307	455,845,094	412,257,255	417,538,908	360,931,751	5.8	6.1	5.4	5.5	4.8	95.2	110.6	98.7	115.7	87.6					
入 湯 税	40,699,800	39,420,120	37,222,800	32,720,400	36,821,280	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	103.2	105.9	113.8	88.9	86.4					
都 市 計 画 税	62,933,161	64,397,189	69,892,782	135,478,792	137,781,086	0.8	0.9	0.9	1.8	1.8	97.7	92.1	51.6	98.3	98.1					
(特別土地保有税)	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	0.0					
合 計	7,462,893,066	7,463,278,449	7,633,910,526	7,532,185,579	7,544,702,780	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	97.8	101.4	99.8	97.8					

別表第6
各会計歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		予 算 現 額 対 照 率		翌 年 度 繰 越 額				
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 照 率	繰 越 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 照 率
1 議 会 費	189,137,000	0.5	188,260,436	0.5	99.5	0	0	0	0	0.0	0.0
2 総 務 費	6,614,892,000	17.2	6,425,340,784	18.8	97.1	0	74,667,000	0	74,667,000	2.1	1.1
3 民 生 費	8,445,275,000	21.9	7,693,009,682	22.5	91.1	162,818,832	384,809,000	0	547,627,832	15.3	6.5
4 衛 生 費	7,619,793,350	19.8	5,331,840,846	15.6	70.0	1,578,120,870	653,323,000	0	2,231,443,870	62.3	29.3
5 労 働 費	29,664,000	0.1	25,849,488	0.1	87.1	0	0	0	0	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,566,065,000	4.0	1,438,718,747	4.2	91.9	0	98,094,500	0	98,094,500	2.7	6.3
7 商 工 費	603,749,000	1.6	458,613,128	1.3	76.0	0	130,877,000	0	130,877,000	3.7	21.7
8 土 木 費	4,508,131,000	11.7	4,280,394,440	12.5	94.9	0	183,525,000	4,659,900	188,184,900	5.2	4.2
9 消 防 費	686,307,000	1.8	381,517,839	1.1	55.6	296,562,200	0	0	296,562,200	8.3	43.2
10 教 育 費	2,691,782,950	7.0	2,569,486,757	7.5	95.5	0	5,200,000	5,389,200	10,589,200	0.3	0.4
11 災 害 復 旧 費	334,012,750	0.9	257,259,726	0.7	77.0	0	0	5,026,320	5,026,320	0.1	1.5
12 公 債 費	5,063,928,000	13.1	5,022,844,103	14.7	99.2	0	0	0	0	0.0	0.0
13 諸 支 出 金	165,637,000	0.4	165,433,000	0.5	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	16,341,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
計	38,534,715,050	100	34,238,568,976	100	88.9	2,037,501,902	1,530,495,500	15,075,420	3,583,072,822	100	9.3
国民健康保険	6,146,856,000	32.5	5,853,435,644	32.0	95.2	0	0	0	0	—	—
介護保険	6,207,812,000	32.9	6,083,998,211	33.2	98.0	0	0	0	0	—	—
後期高齢者医療	488,791,000	2.6	468,900,021	2.6	95.9	0	0	0	0	—	—
城内診療所	362,190,000	1.9	352,427,954	1.9	97.3	0	0	0	0	—	—
下水道	5,678,089,000	30.1	5,545,100,506	30.3	97.7	0	54,840,000	0	54,840,000	100	1.0
計	18,883,738,000	100	18,303,862,336	100	96.9	0	54,840,000	0	54,840,000	100	0.3
合 計	57,418,453,050	—	52,542,431,312	—	91.5	2,037,501,902	1,585,335,500	15,075,420	3,637,912,822	—	6.3

別表第6
各会計歳出一覧表

(単位：円・%)

区 分	不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 率
1 議 会 費	876,564	0.1	0.5
2 総 務 費	114,884,216	16.1	1.7
3 民 生 費	204,637,486	28.7	2.4
4 衛 生 費	56,508,634	7.9	0.7
5 労 働 費	3,814,512	0.5	12.9
6 農 林 水 産 業 費	29,251,753	4.1	1.9
7 商 工 費	14,258,872	2.0	2.4
8 土 木 費	39,551,660	5.5	0.9
9 消 防 費	8,226,961	1.2	1.2
10 教 育 費	111,706,993	15.7	4.1
11 災 害 復 旧 費	71,726,704	10.1	21.5
12 公 債 費	41,083,897	5.8	0.8
13 諸 支 出 金	204,000	0.0	0.1
14 予 備 費	16,341,000	2.3	100.0
計	713,073,252	100	1.9
国民健康保険	293,420,356	55.9	4.8
介護保険	123,813,789	23.6	2.0
後期高齢者医療	19,890,979	3.8	4.1
城内診療所	9,762,046	1.8	2.7
下水	78,148,494	14.9	1.4
計	525,035,664	100	2.8
合 計	1,238,108,916		2.2

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

区分	支出		額		構成比率		
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	24年度
1 議会費	188,260,436	179,805,900	186,416,000	186,416,000	0.5	0.5	0.5
2 総務費	6,425,340,784	7,333,310,548	8,553,651,989	8,553,651,989	18.8	21.3	24.4
3 民生費	7,693,009,682	7,054,326,376	6,856,274,272	6,856,274,272	22.5	20.5	19.6
4 衛生費	5,331,840,846	3,323,841,092	3,103,066,909	3,103,066,909	15.6	9.6	8.9
5 労働費	25,849,488	63,585,465	203,063,705	203,063,705	0.1	0.2	0.6
6 農林水産業費	1,438,718,747	1,322,671,676	1,110,319,501	1,110,319,501	4.2	3.8	3.2
7 商工費	458,613,128	412,502,110	504,142,497	504,142,497	1.3	1.2	1.4
8 土木費	4,280,394,440	4,505,313,517	3,914,554,495	3,914,554,495	12.5	13.1	11.2
9 消防費	381,517,839	561,053,656	495,089,561	495,089,561	1.1	1.6	1.4
10 教育費	2,569,486,757	4,033,214,145	3,612,828,320	3,612,828,320	7.5	11.7	10.3
11 災害復旧費	257,259,726	1,524,728,903	2,542,723,846	2,542,723,846	0.7	4.4	7.3
12 公債費	5,022,844,103	4,137,971,698	3,859,440,160	3,859,440,160	14.7	12.0	11.0
13 諸支出金	165,433,000	7,377,100	74,518,000	74,518,000	0.5	0.0	0.2
14 予備費	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
計	34,238,568,976	34,459,702,186	35,016,089,255	35,016,089,255	100	100	100
国民健康保険	5,853,435,644	5,976,862,262	5,974,387,891	5,974,387,891	32.0	33.0	34.2
介護保険	6,083,998,211	5,859,941,628	5,587,261,007	5,587,261,007	33.2	32.3	32.0
後期高齢者医療	468,900,021	469,233,922	466,091,715	466,091,715	2.6	2.6	2.7
城内診療所	352,427,954	382,459,998	424,590,740	424,590,740	1.9	2.1	2.4
下水道	5,545,100,506	5,427,971,171	5,019,451,284	5,019,451,284	30.3	30.0	28.7
計	18,303,862,336	18,116,468,981	17,471,782,637	17,471,782,637	100	100	100
合計	52,542,431,312	52,576,171,167	52,487,871,892	52,487,871,892			

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

(単位：円・%)

区分	前年度比			予算現額に対する割合		
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
1 議会費	104.7	96.5	86.5	99.5	98.2	98.9
2 総務費	87.6	85.7	116.3	97.1	99.1	98.5
3 民生費	109.1	102.9	96.3	91.1	97.2	92.1
4 衛生費	160.4	107.1	90.5	70.0	82.0	93.7
5 労働費	40.7	31.3	98.6	87.1	94.1	93.8
6 農林水産業費	108.8	119.1	115.3	91.9	91.3	78.9
7 商工費	111.2	81.8	55.7	76.0	96.0	96.6
8 土木費	95.0	115.1	98.4	94.9	90.0	75.9
9 消防費	68.0	113.3	57.3	55.6	98.0	78.1
10 教育費	63.7	111.6	138.9	95.5	92.0	81.1
11 災害復旧費	16.9	60.0	104.5	77.0	70.3	57.8
12 公債費	121.4	107.2	97.1	99.2	99.9	100.0
13 諸支出金	2242.5	9.9	103224.8	99.9	90.5	98.7
14 予備費				0.0	0.0	0.0
計	99.4	98.4	102.9	88.9	92.7	86.7
国民健康保険	97.9	100.0	98.0	95.2	93.2	90.3
介護保険	103.8	104.9	105.9	98.0	97.4	97.6
後期高齢者医療	99.9	100.7	103.3	95.9	96.0	95.2
城内診療所	92.1	90.1	98.4	97.3	93.9	92.9
下水	102.2	108.1	98.5	97.7	87.4	91.0
計	101.0	103.7	100.7	96.9	92.7	92.9
合計	99.9	100.2	102.1	91.5	92.7	88.7

別表第8
各会計歳出使途別分類表

(単位：円・%)

区分	人件費		物件費その他の経費		合計	人件費率	物件費その他の経費率	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率				
1 議会費	206,132,501	4.1	14,849,497	0.1	220,981,998	93.3	6.7	1 人件費として計上した節
2 総務費	982,677,061	19.5	1,642,993,028	5.6	2,625,670,089	37.4	62.6	1節 報酬
3 民生費	1,318,283,460	26.1	7,687,138,902	26.3	9,005,422,362	14.6	85.4	2節 給料
4 衛生費	352,501,246	7.0	5,330,206,646	18.3	5,682,707,892	6.2	93.8	3節 職員手当等
5 労働費	23,673,703	0.5	25,849,488	0.1	49,523,191	47.8	52.2	4節 共済費
6 農林水産業費	216,922,032	4.3	1,423,905,219	4.9	1,640,827,251	13.2	86.8	したがって、議員、各種委員
7 商工費	100,647,112	2.0	453,827,528	1.5	554,474,640	18.2	81.8	会委員、投票管理者、消防団員
8 土木費	269,667,835	5.3	4,280,178,440	14.7	4,549,846,275	5.9	94.1	等の報酬も含まれている。
9 消防費	850,196,308	16.8	330,072,439	1.1	1,180,268,747	72.0	28.0	2 職員給与等は、決算書の
10 教育費	729,401,755	14.4	2,553,907,947	8.7	3,283,309,702	22.2	77.8	「目的別給与費明細書」に基づき、各款に振り分けた。したがって、各款の合計額と支出済額は一致しない。
11 災害復旧費	0	0.0	257,259,726	0.9	257,259,726	0.0	100.0	
12 公債費	0	0.0	5,022,844,103	17.2	5,022,844,103	0.0	100.0	
13 諸支出金	0	0.0	165,433,000	0.6	165,433,000	0.0	100.0	
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
計	5,050,103,013	100	29,188,465,963	100	34,238,568,976	14.7	85.3	
国民健康保険	89,761,984	16.4	5,763,673,660	32.5	5,853,435,644	1.5	98.5	
介護保険	205,665,497	37.6	5,878,332,714	33.1	6,083,998,211	3.4	96.6	
後期高齢者医療	15,028,625	2.7	453,871,396	2.6	468,900,021	3.2	96.8	
城内診療所	134,356,931	24.6	218,071,023	1.2	352,427,954	38.1	61.9	
下水道	102,158,871	18.7	5,442,941,635	30.6	5,545,100,506	1.8	98.2	
計	546,971,908	100	17,756,890,428	100	18,303,862,336	3.0	97.0	
合計	5,597,074,921	100	46,945,356,391	100	52,542,431,312	10.7	89.3	